



---

# FRI 研究レポート

---

No.79 May 2000

---

---

## アジア相互依存の幻想

域内貿易構造の考察

主任研究員 杉浦 恵志

# アジア相互依存の幻想

## - 域内貿易構造の考察 -

主任研究員 杉浦 恵志

### 【要旨】

1. アジア経済は通貨危機から輸出主導で回復しているが、今後も従来の輸出主導型発展メカニズムで成長を維持できるということなのだろうか。輸出主導型発展は元来域外市場に依存するものであり、自律的な発展戦略とは言い難い。果たして域内需要はそれに代わる成長の原動力になりうるのだろうか。
2. 90年代を通じて、確かに域内貿易の占める比率は上昇してきた。ところが、域内貿易が中間財を中心としたものであるならば、それは域外市場からの最終需要財輸入が生み出した派生需要にすぎない。本研究は、貿易統計の分類体系を再編集することにより中間財と最終需要財を分離して、派生需要を正確に把握した。
3. 分析の結果、アジアの域内貿易は予想どおり中間財が太宗を占めていた。域内の大国日本の輸入額は米国に比べ少ないだけでなく、輸入構成においても中間財の派生需要を生み出しやすい耐久性最終需要財の比率が少ない。アジア相互依存は未だ砂上の楼閣であると言わざるを得ないのではないだろうか。
4. アジア相互依存は、脆弱なうえ不完全でもある。生産体制は依然として華人系とASEAN系のサブシステムに分かれており、分業効率を損なっている。ただ、最近になって両サブシステムが一体化する兆しを見せており、地域全体の国際競争力がアップする反面、中国と競合するASEAN4諸国は大きな試練に直面するであろう。
5. 日本にとってアジアは最大の輸出先であり、アジアの経済回復からどの国よりも大きな恩恵を受ける。最終需要財の輸入が域内中間財貿易を乗数的に派生させることに鑑み、アジアからの輸入促進を単に市場任せにするのではなく、国家的な戦略として検討すべきではないか。

## 【目次】

I. 問題意識.....	1
II. アジアの発展メカニズムと域内相互依存.....	1
1. 通貨危機からの回復.....	1
2. 輸出主導型発展メカニズム.....	2
3. 相互依存の深化.....	8
4. 研究課題の設定.....	9
III. 分析手法.....	12
1. データソース.....	12
2. 特殊分類表の設定.....	14
IV. アジア相互依存の幻想.....	21
1. 派生需要としての相互依存.....	21
2. 中途半端な相互依存.....	23
V. これからの課題.....	27

## I. 問題意識

東アジア経済危機の原因は、世界的資本移動の激化と各国金融システムの脆弱性と診断され、それぞれについて対策の方向性は大筋明らかになっている。アジア経済は従来どおり輸出主導型の発展メカニズムに沿って危機から順調に回復しており、实体经济に限って言えば、インドネシアを除きあたかも危機などなかったかのようにさえ見える。しかし、その回復過程は米国経済に強く依存しており、危機以前にそれほど議論されていたアジア相互依存が論壇をにぎわすことは、今日ではあまりなくなってしまった。対米依存一辺倒から域内相互依存に軟着陸する従前のシナリオは、まさに再検討を迫られているといつてよい。

そもそも危機以前に進展したアジア相互依存とは、いかなる性格のものであったのだろうか。本稿では、貿易統計の詳細な分析により、次のような仮説の検証を試みた。

- ・ アジアの相互依存自体、その最盛期にすら対米輸出に依存していた。
- ・ 日本経済は、アジアが対米依存から脱却するのに十分貢献してこなかった。
- ・ 日系企業によるアジア企業内貿易は、必ずしも効率的に組織されていなかった。

言うまでもなく、日本経済の回復はマーケットとしてのアジアに大きく依存しており、アジア経済の順調な成長こそ国益にかなうものである。米国経済の失速によりアジア経済が壊滅的な打撃を被ることは、何としても回避しなければならない。アジア相互依存の脆弱性および不完全性を手当するために日本が何をなすべきか、本稿をきっかけにお考えいただければ幸いである。

## II. アジアの発展メカニズムと域内相互依存

### 1. 通貨危機からの回復

まず、通貨危機の打撃を受けた韓国、タイ、マレーシア、インドネシアを対象に、国民会計の支出面から経済回復の原動力について概観する。

韓国（図1）とタイ（図2）では、輸出が二度にわたって重要な役割を果たしている。第1期は98年第1四半期頃で、自国通貨の減価により輸出数量が大幅に増加したため、

後退が続く景気を下支えすることができた。第 2 期は 99 年第 3 四半期頃で、輸出品の市況回復と、その生産に必要な中間財輸入の再開が要因である。対外部門はネットで成長率がマイナスになったが、民間消費や設備投資の回復につながり、V 字型の景気回復を牽引している。第 1 期の輸出が低迷していたマレーシア(図 3)でも、最近の輸出好調には目を見張るものがある。他方インドネシア(図 4)では、第 1 期の通貨下落が著しく輸出一本で景気を支えていたが、第 2 期になっても政治不安が収まらず、貿易金融も閉塞状態にあるせいか、他国に比べて底入れが遅れている。

通貨危機の原因について、最近では各国金融システムの未成熟とグローバルな資金移動が惹き起こした一過性のものであり、実体経済が健全であったからこそ V 字型に回復したと言われることが多い。それでは、通貨危機後のアジア経済は、危機以前と同じ輸出主導型発展メカニズムによって、再び高度成長を遂げるのであろうか。そもそも輸出主導型発展メカニズムとは、いったい何だったのであろうか。

## 2. 輸出主導型発展メカニズム

世界銀行の「東アジアの奇跡」によれば、輸出主導型工業化を成功に導いたカギは、国内相対価格を国際相対価格との乖離を抑制するマーケット・フレンドリーな政策である。市場における競争原理の貫徹を通じて、産業構造が比較優位と整合的になり、効率的な資源配分の結果経済が成長する。また、輸入代替工業化が直面した国内市場規模の制約を受けず規模の経済が働いたこと、輸出や外資導入により外貨を稼得して、初期工業化に不可欠な中間財および資本財の輸入に伴う慢性的な貿易赤字を緩和したことによって、成長が加速された<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> 世銀が評価した政策は、いわゆる輸出奨励策とは異なる。確かに日本や韓国、台湾は、輸出を評価基準に、補助金など優遇措置をインセンティブとして、経済官僚が有能かつ正直なレフェリーになって実施した「コンテスト」が成功を収めたが、他の国々では往々にしてインセンティブのみ提供しルールとレフェリーが整備されなかったため、この手の介入は失敗した(世銀、1993 ; p.350)。

図1：韓国 の 経済回復過程

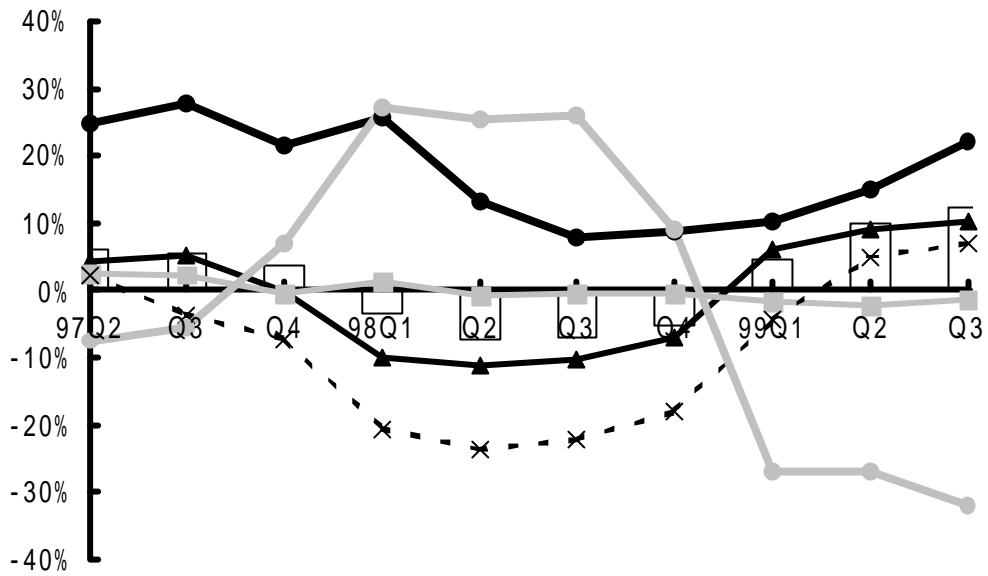
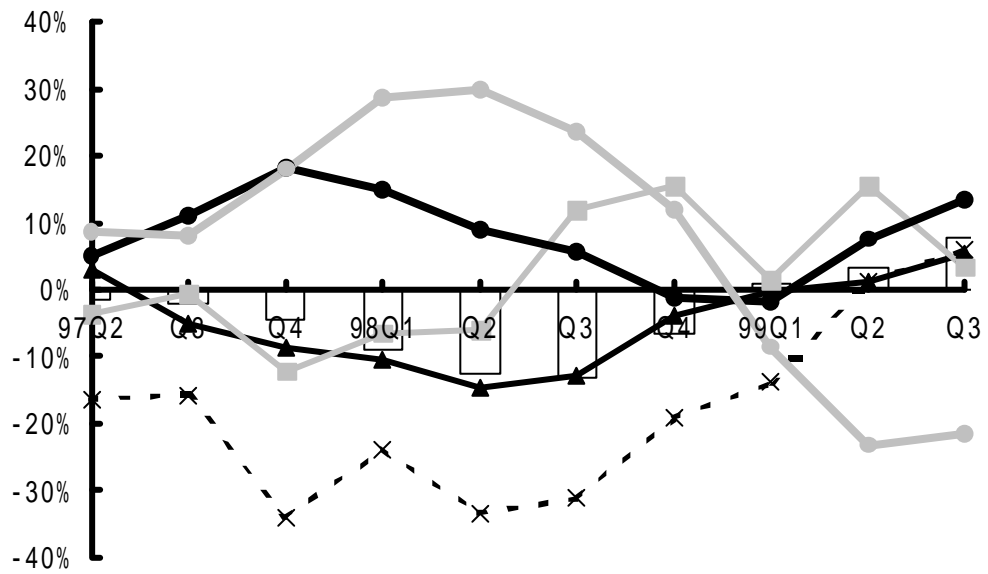


図2：タイ の 経済回復過程



- 棒グラフはGDP
- 民間消費
  - 政府消費
  - ..... 粗固定資本形成
  - 財貨サービス輸出
  - 財貨サービス輸入(マイナス)

図3：マレーシアの経済回復過程

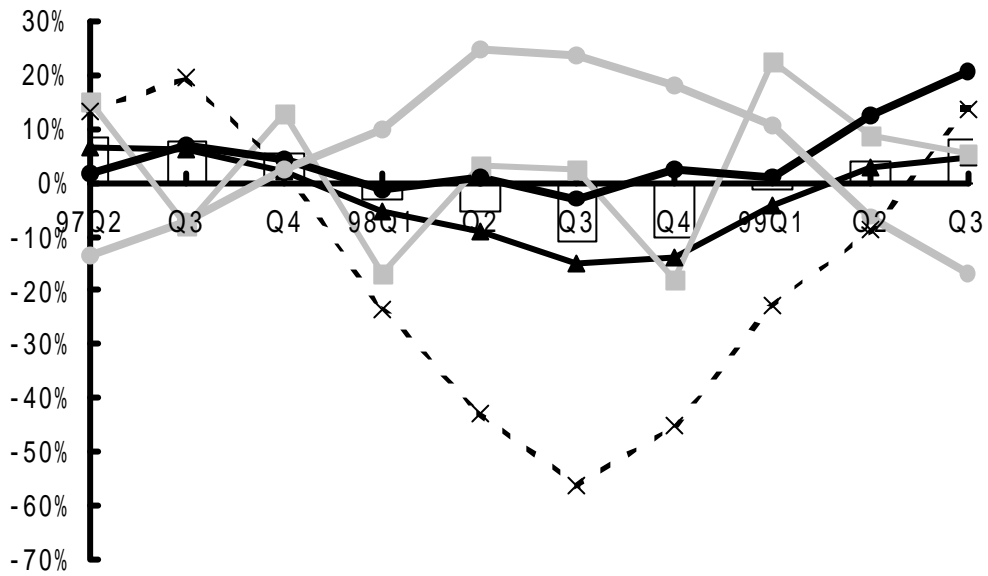
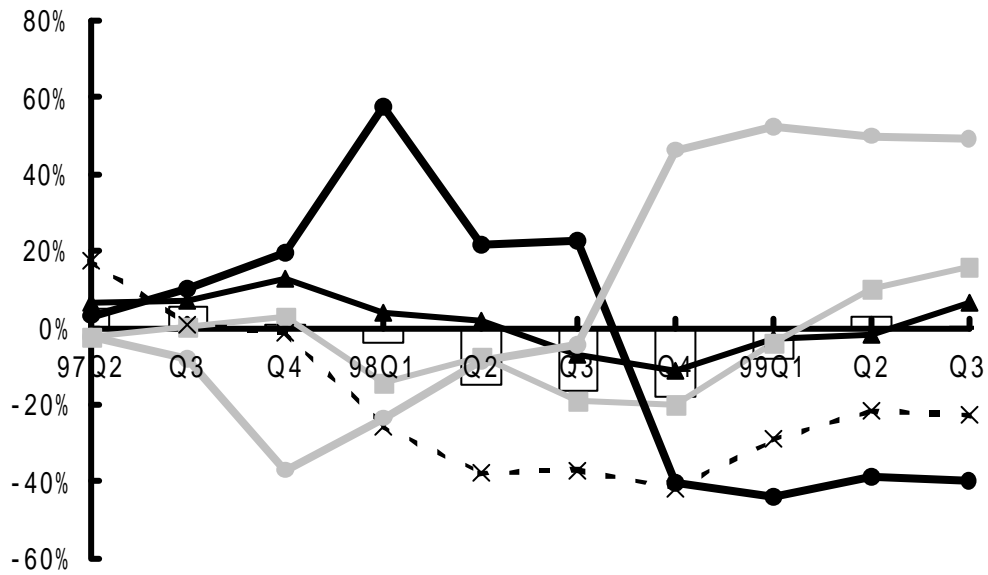


図4：インドネシアの経済回復過程



棒グラフはGDP

- |       |                |     |          |
|-------|----------------|-----|----------|
| —●—   | 民間消費           | —■— | 政府消費     |
| ..... | 粗固定資本形成        | —▲— | 財貨サービス輸出 |
| —■—   | 財貨サービス輸入(マイナス) |     |          |

ところが、この説明では、日本から NIES4、ASEAN4、中国、インドシナへと比較優位がダイナミックにシフトするメカニズムを解明するには至っていない。厳密にはモデルと呼べないが、スタイライズされた事実としてアジア域内における比較優位の変遷をパターン化した議論に、雁行形態論および重層的追跡過程がある。一国のある産業の発展過程について、輸入、生産、輸出が時間のズレをおいて山を描くことから「雁行形態」と名付けられたが、生産内需比率の時系列変化を取って、縦軸 1 を通る水平線を対称軸に折り返した貿易依存度は、確かに日本画でよくある雁のように見えなくはない(図 5)。

図 5：雁行形態論の基本概念図

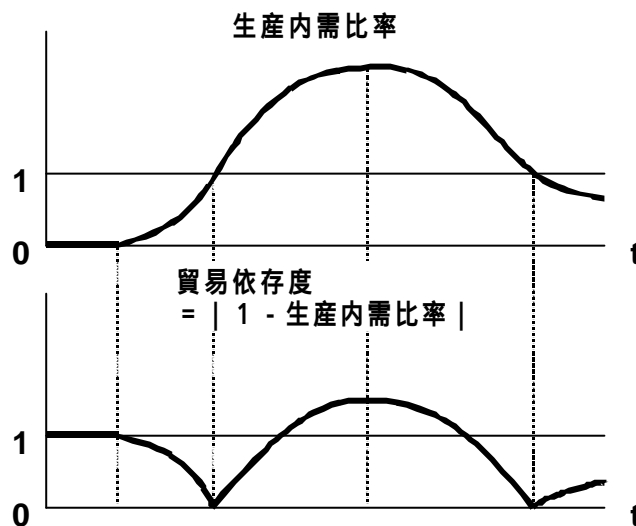
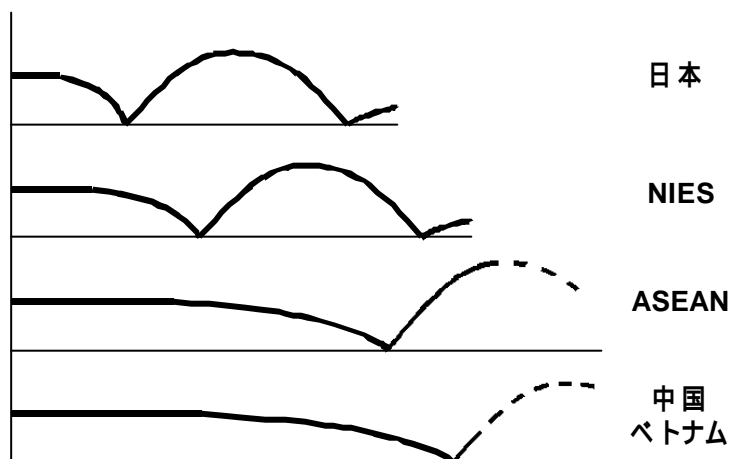


図 5 について段階を追って言葉で説明すると、次のようになるだろう。経済成長につれてある商品の国内需要が拡大すると、輸入品を国内製品で代替ようになる。さらに、国内需要が拡大し国産品を受け入れる所得層が増加すると、量産体制が確立してコスト低下や品質改善が進み、輸入品を国内市場から駆逐するだけでなく、海外市場にも輸出できるようになる。しかし、当該商品の生産に潤沢に必要な生産要素の不足と要素価格の上昇、後発国のキャッチ・アップ、経済成長に伴う国内需要構造の変化によって投資意欲は減退し、商品の国際競争力を低下させる。最後には後発国の廉価な逆輸入品に国内市場を席捲される。

以上は一国におけるある産業の盛衰を観察したものであるが、当該商品について、

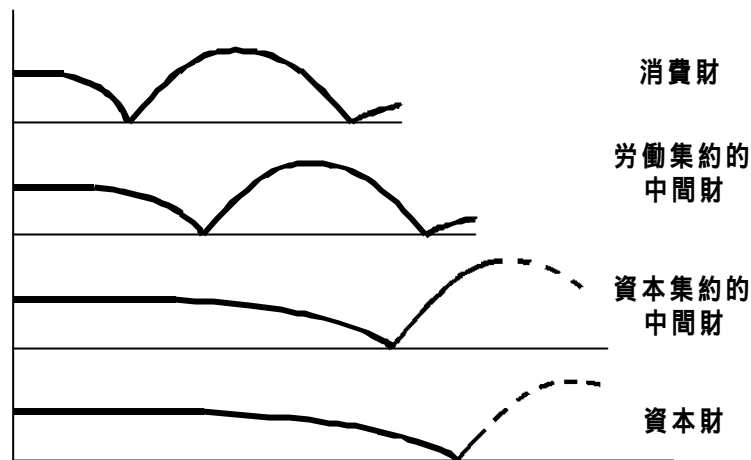
先進国の競争力低下期と後発国の競争力上昇期をシンクロさせる考え方が重層的追跡過程の概念である。すなわち、後発国の生産増加は必ずしも国内需要の増加に応じて起こるのではなく、先進国における生産コストが高くなりすぎたために、輸出市場をめぐり第三国に対する競争優位を確保する目的で、直接投資や技術移転を通して生産拠点が移転された結果である。後発国は内需拡大や技術形成、マーケティング能力の向上を待たずに追跡できるので、産業によっては猛烈な勢いで比較優位が変化する。かくして日本の輸出市場を NIES4 が奪い取り、以後雁行形態論の概念図が ASEAN4、中国、ベトナムへと展開する様子は、さながら雁が隊列を編成して飛んでいくように見える（図 6）。

図 6：重層的追跡過程の概念図



また、ひとつの国について、ある産業の競争力低下期と別の産業の競争力上昇期をシンクロさせた場合、その国における産業構造の高度化メカニズムが明らかになる。すなわち、労働集約的な商品において競争力を失う頃には資本が潤沢になっており、資本集約的な商品において競争力を失う頃には技術の蓄積が進んでいるかもしれない。競争力を喪失した商品が消費財であれば、生産拠点の移転先は通常中間財や資本財の供給能力を持たないので、先進国はそれらの財の生産規模を必ずしも増やすことなく輸出を増加させることができる。もちろん産業構造の高度化は容易でなく、後発国は消費財の競争力を失うまでに資本集約的の中間財や資本財を国産化できないことが多い。それでも消費財の生産拠点に労働集約的の中間財を輸出して後、雁行形態論の概念図が資本集約的の中間財、資本財へと展開する様子は、雁の編隊を思い起こさせる（図 7）。ここでは図 6 と図 7 を併せ（広義の）重層的追跡過程と呼ぶことにする。

図7：産業構造高度化の概念図



重層的追跡過程を最初に指摘したのは渡辺・梶原（1983）である。本書は貿易財のうち工業製品を需要目的別（非耐久消費財、耐久消費財、資本財）および生産技術別（労働集約財、資本技術集約財）に分類し、それぞれについて東アジア諸国における一人あたり GNP と国際競争力指数<sup>2</sup>の相関を取っている。それによれば、一人あたり GNP の増加につれて、競争力が逆 U 字型をたどる非耐久消費財と労働集約財を除き、一貫して上向き傾向にある。その結果、輸出主導型工業化を通じて、経済成長の波が日本から NIES、ASEAN へ伝播したといえることができる。

その後高中（1999a および b）は、95 年までに重層的追跡がより一層進んだことを実証した。両稿では工業製品を非耐久消費財、労働集約的 中間財、耐久消費財、資本集約的 中間財、資本財に分類し、それぞれについて東アジア諸国における国際競争力指数の推移や、RCA 指数<sup>3</sup>で見た比較優位と一人あたり GNP の相関を図示している。

<sup>2</sup> 国 i の商品 j に関する国際競争力指数は、 $(E_{ij}-M_{ij})/(E_{ij}+M_{ij})$  で表される。ただし、

$E_{ij}$ ：国 i による商品 j の輸出額

$M_{ij}$ ：国 i による商品 j の輸入額

国 i は商品 j について、国際競争力指数が 0 から 1 の間にあるとき競争力があり、指数が -1 から 0 の間にあるとき競争力がない。

<sup>3</sup> 国 i の商品 j に関する RCA は、 $(E_{ij}/E_i)/(W_j/W)$  で表される。ただし、

$E_{ij}$ ：国 i による商品 j の輸出額

$E_i$ ：国 i による工業製品の輸出総額

$W_j$ ：世界全体における商品 j の輸出額

$W$ ：世界全体における工業製品の輸出総額

国 i は商品 j について、RCA が 1 より大きいとき比較優位にあり、RCA が 1 より小さいとき比較劣位にある。

前者を基準にして見た場合、ASEAN4 は非耐久消費財に競争力があり、労働集約的中間財や耐久消費財でも競争力を獲得しつつある。NIES4 は同じ3つの分類について競争力はあるが優位性が低下しつつあるのに対し、資本集約的中間財および資本財についてはようやく競争力が高まってきた。日本は非耐久消費財と労働集約的中間財で競争力を失い、耐久消費財と資本集約的中間財の優位性も崩れつつあるが、資本財は相変わらず競争力が高い。すなわち、「財の性格としては資本・技術集約的であり、生産技術についても変化の激しい分野であることから、アジア NIES、ASEAN 諸国が急速に高い競争力をつけるには難しい（1999b; p.91）」資本集約的中間財と資本財についても、競争力は着実に上昇しているのである。

### 3. 相互依存の深化

ここまでの議論から明らかなように、重層的追跡過程は競争力の変遷に関して生産コストとか技術移転など供給サイドの説明を強調する一方で、需要サイドについてはほとんど考慮していない。なぜなら、先進国企業が生産拠点を移転する際、移転した企業が従来輸出市場を維持したり、母国の供給業者から引き続き中間財や資本財を購入するしたりすることによって、市場がほぼ自動的に確保されてきたからである。例えば、日本の生産拠点がタイに移される場合、製品が元々日本の国内需要を満たすものであれば、タイから日本向けの輸出が生じるだろう。しかし、日本の生産拠点は欧米とりわけ米国向けに生産していたケースが多く、結局域外の先進国が製品を吸収する点については何も変わっていない。

前述の世銀報告書は、いわゆる「合成の誤謬」問題（輸出主導型工業化を模倣する国が著しく増加することにより、市場がすべての国の成長を支えきれなくなる）は、杞憂だと断じている。

いくつかの高所得国における途上国世界からの輸出の洪水への懸念とは逆に、これらの輸出は、主要先進国経済の（全製品消費）規模に比して僅少なものとどまっている。輸出拡大の展望は依然として大きい。事実、個々の途上国経済、とりわけ小国で現在輸出主導型の経済成長を目指している国は、自国製品への需要弾力性は無限大と仮定して差し支えないと思われる（p.345）。

しかし、どんなに米国市場の懐が深くても、拡大する一方の貿易赤字をファイナンスする流入資本が先細りになれば、輸出主導型発展メカニズムの根幹を揺るがす事態に

なりかねない。それに対し世銀は、世界的な貿易自由化の進展と地域貿易ブロックの活性化が、保険の役割を果たすと考えていたフシがある。

全ての国々が輸出を振興したならば、一体どの国が市場を提供するのであろうか。アジア市場内の貿易の劇的な拡大は、輸出指向型経済が輸入市場を創出することを明らかにしている。国際的に競争するためには、輸出者は国際的な質と価格の基準を満たさなければならないが、そのためには技術、資本および国際価格での中間財に対するアクセスを持つことが必要とされる。この結果、...アジアにおける生産はいっそう国際的なものとなってきた (pp.346-7)。

やがて各国の国民所得も向上し、後発国の輸出を吸収する形でアジアの相互依存が進むことにより、対米依存を減らしても成長が続くはずだ...。実際表1にあるように、通貨危機が勃発するまで、アジア9カ国(NIES4、ASEAN4 および中国)の輸出先は米国や日本から域内へと順調にシフトしていた。そして、危機から回復して従来型の成長路線に復帰することができれば、再び相互依存に経済成長の牽引役として期待がかかるのも無理からぬところである。

表1：アジア9カ国の輸出相手国別依存度

	アジア9	日本	米国
1985	25.9%	17.0%	27.3%
1990	31.6%	14.5%	22.6%
1994	36.7%	12.4%	21.8%
1996	38.2%	13.3%	19.6%
1998	35.2%	10.5%	21.6%

出典：ジェトロ貿易白書1995、1997、1999年版

#### 4. 研究課題の設定

しかし、留意しなければならないのは、世銀の報告書自体が言及しているように、現時点では域内貿易の中心が中間財に対する派生需要ではないかということである。中間財に対する需要は、最終需要財(消費財+資本財)または加工度の高い中間財に対する需要があって初めて生起する。逆に、最終需要財に対する需要が減少すれば、中間財に対する需要も輪を掛けて減少するかもしれない。東アジア域内の最終需要はまだ小さいから、域内相互依存は域外最終需要に依存せざるを得ない。

表1によると、日米からの需要がアジアの輸出先に占める比率は、ともに減少する

傾向にある。巷間「アジアにおける日本のリーダーシップ」が声高に主張される中で、これ自体意外な事実である。しかも、両国の需要が必ずしも同じように域内の中間財貿易を活性化するとは限らない。もし日本による輸入が、原料や加工度の低い中間財、加工段階の少ない消費財中心だとすれば、米国に比べて少ない輸入絶対額のみならず、域内需要創出効果の面からも日本のリーダーシップはむなしく響く。さらに言えば、日本と同じようにアジア諸国でも、所得増に応じて域内輸入が拡大するとは限らない。こうなると、アジアの相互依存はもう幻想にすぎないのではないか。

そうはいても、域内の中間財貿易が重要な成長エンジンであることまで否定するつもりはない。とりわけ日本企業は、直接投資を通じて域内貿易の拡大に大いに貢献してきた。日本企業の製品が世界市場で競争力を確保するためには、アジア諸国との分業が不可欠だからである。つまり、最終需要が一定であれば、アジアの分業体制が他地域の分業に比べて効率的であるほど、派生需要と言えども持続性があるはずだ。日本企業の側としても、アジアの分業体制が効率的になるよう常に生産拠点の配置を見直していかなければならないはずである。果たして、現状はアジア拠点の競争力を存分に生かす体制になっているのだろうか。

これらの課題に答えるには、貿易統計の商品分類体系を再編集して全体を中間財と最終需要財に分離したうえ、最終需要財でも中間財需要を派生しやすい（加工段階の多い）ものとそうでないものを区別して、それぞれの動向を捉える必要があるだろう。渡辺・梶原および高中論文の研究手法や商品分類が不十分なのは、次のような理由による。第一に指数の採用について、輸出額だけで求める RCA はそもそも供給サイドのアプローチであり、競争力指数も輸出入を相殺してしまうため、相互依存の度合いや域内外の市場吸収力を比較するにはあまり適当ではない。

第二に、高中論文は中間財や消費財、資本財といった分類を、需要サイドの分析に使うと明記しているにもかかわらず、資本集約的の中間財と資本財のキャッチアップが遅れたのは、「財の性格として資本・技術集約的であり、生産技術についても変化の激しい分野であること（1999b、p.91）」、つまり供給サイドが原因としている。需要サイドの分類は、この研究において実は何の意味も持っていないのである。

第三に、分類表が粗雑で、実は中間財が消費財や資本財に含まれている（表 2）<sup>4</sup>。例えば、自動車部品（784）が耐久消費財になっているし、モーター（716）はどこを探しても見当たらない<sup>5</sup>。加えて、特定の製品に固有な部品は SITC5 桁（細々分類）で規定されることが多く、3 桁（小分類）ではそれらをすべて最終需要財とみなすことになる。したがって、本研究ではまったく新しい分類方法を開発した後で、相互依存の実態を貿易に関する指数ではなく絶対額によって把握する。

表 2：高中論文の分類表

商品分類	品目コード
食料・飲料	0, 1
原材料	2, 4
燃料	3
工業製品	5, 6, 7, 8
非耐久消費財	553, 572, 656, 658, 659, 831, 842, 843, 844, 845, 846, 847, 848, 851, 883, 892, 895, 899
労働集約的中间財	611, 612, 613, 633, 634, 635, 651, 652, 653, 654, 655, 657, 662, 663, 664, 665, 667, 691, 692, 693, 694, 699
耐久消費財	666, 696, 697, 724, 763, 764, 775, 781, 782, 783, 784, 785, 786, 812, 821, 885, 898, 893, 894, 896, 897, 951,
資本集約的中间財	511, 512, 513, 514, 515, 516, 521, 522, 523, 524, 531, 532, 533, 541, 551, 554, 562, 582, 583, 584, 585, 591, 592, 598, 621, 625, 628, 641, 642, 661, 671, 672, 673, 674, 675, 676, 677, 678, 679, 681, 682, 683, 684, 685, 686, 687, 688, 689, 882,
資本財	695, 711, 712, 713, 714, 718, 721, 722, 723, 724, 725, 726, 727, 728, 736, 737, 741, 742, 743, 744, 745, 749, 751, 772, 773, 774, 776, 778, 786, 791, 792, 793, 871, 872, 873, 874, 881, 884
その他	9

注：品目コードは SITC 第 2 版  
出所：高中、1999a；p.87

<sup>4</sup> 渡辺・梶原（1983）は、SITC 第 1 版に基いて同様の表を構築している。

<sup>5</sup> 繊維機械（724）とトレーラー（786）は、なぜか耐久消費財と資本財の両方に登場している。

### III. 分析手法

#### 1. データソース

データソース選択基準として重要なのは、その貿易統計が再編集しやすい商品分類体系を採用しているか否かである。現在世界で使用されている貿易統計の商品分類は、国連標準国際商品分類（SITC）および関税協力理事会（WCO）の国際統一商品分類（HS）である。

SITC は、5 桁（一部 4 桁）の細々分類から 1 桁の大分類まで商品の統合化が可能な体系になっている。原材料から最終製品まで加工段階別に、分類コードが 1 桁目から大きく異なる構造は、貿易統計の国際比較による経済分析に適していると言われる。それに対して、世界貿易の 95%以上を占める 160 以上の国で採用されている HS は、関税率表としての用途を主たる目的としている。同じ素材の商品が近くに分類されており、上位桁に統合して意味を持たせるような体系ではないことから、経済分析には利用しにくいと言われる。また、SITC 大分類に該当する部の数字は分類コード体系の要素にならない（中分類に該当する類の数字 2 桁は、4 桁及び 6 桁コードの上位桁を構成する）。具体的に品目を挙げれば、以下のような事態が生ずる。

HS の第 11 部「紡織用繊維及びその製品」には、第 50 類から第 63 類まで繭、羊毛、原綿等の原材料から、それらから作られた糸、合成繊維、さらにあらゆる織物、不織布、編物地、そして衣類をはじめとした全ての最終製品が含まれる。これらの物品が SITC の中ではどのように分類格付けされるかを見ると、原材料は 2 桁コードの「26」の下位コードに含まれ、糸、織物及び繊維製品は同「65」の下位コードに、衣類及びその附属品は同「84」の下位コードに含まれるごとく、加工段階によって 1 桁目から異なるコードに分類される。このような両者のコード体系の差異は、木材と木材製品、皮革・毛皮とその製品、製紙原料と紙・紙製品及び印刷物、人造プラスチックとその製品、などの分類にも共通しており、HS では同一の部に属し、その下位の 2 桁の類も同一または連続したコードが使われているが、SITC では大分類の 1 桁から異なっている（山本、p.57）。

先に紹介した高中論文では、SITC 第 2 版を再編集して、工業製品を非耐久消費財、労働集約的中間財、耐久消費財、資本集約的中間財及び資本財の 5 つに分類している。アジア経済研究所が構築した世界貿易統計データベースシステム AID-TX が、SITC を第 1 版から第 3 版まで整合的に接続しており、長期的な変化を時系列で追う研究には

確かに SITC が便利なようだ。ところが、前出の表 2 を見ると、中間財と最終需要財（消費財および資本財）は加工段階が異なるにもかかわらず、1 桁目の数字が一致するコードを数多く含んでいる。

どうやら SITC の方が経済分析に向いているという常識は疑わしい。むしろ部品が細かい分類に集中的に現れることを考慮すれば、中間財を最終需要財からより正確に抽出するには、基本項目総数が豊富な HS（96 年版で 5,113）の方が SITC（第 3 版で 3,121）よりも適しているとすら言える。商品分類体系が統合的にならなくとも、表計算ソフトのワークシートにダウンロードできるデータが入手できれば、マクロの作成により再集計することは難しくない。

そこで本研究においては、敢えて HS 分類の貿易統計を用いる。HS には AID-TX のように分類体系の改訂を調整した時系列データが存在しない。HS88 年版と 96 年版の違いはともかく、HS 前身で 4 桁体系の関税協力理事会品目表（CCCN）につながるのは大仕事である。だが、高中論文の如き長期時系列分析には不向きでも、最近の動向を知るにはこれで十分であろう。

データソースは UNCTAD の TRAINS CD-ROM Ver.6.05 を利用した。TRAINS は日米 EU をはじめアジア主要国の貿易統計を HS 分類に基き 2 年遅れで提供しており、カバレッジの広さが魅力である。ただし、本研究の趣旨に照らして、問題をいくつか指摘できるかもしれない。輸入 CIF データのみで輸出データがないこと、香港やシンガポールで無視できない再輸出分が区別できないこと、フィリピンのデータが 96 年しかないこと、以上である。

輸出データの欠如は大きな制約であるが、便宜上輸入データを反対から見ることにする。CIF デフレーターは使用しないので、分析結果の解釈には注意が必要である。再輸出は減少傾向にあるものの、依然として無視できるような金額ではない。しかし、再輸出向け輸入を「輸入国で物流関連サービスを付加する輸入」と考えれば、域外の最終需要がなくなった場合に打撃を受ける生産財輸入と同一視できる。したがって、ここでは再輸出分をそのまま輸入に含めることにする。最後に、フィリピンの時系列データは、統計官庁に依頼すれば別途ダウンロードできるらしいが、HS 分類でも入手可能かどうかは定かでない。ここでは、輸出主導型工業化戦略が通貨危機前に頂点を

極めた 96 年をベンチマークとして、従来メカニズムへの復帰が当時の域内貿易構造を固定させた場合について想定する。

## 2. 特殊分類表の設定

データソースを決めたら、次は HS 分類から最終需要財と中間財を抽出するためのコンバーターを作成しなければならない。資本財や消費財といった商品分類を日本の政府統計では特殊分類と呼んでおり、貿易統計については大蔵省が外国貿易概況品目分類基準表（付表 1：以下基準表）、生産統計については通産省が鉱工業指数年報特殊分類財別格付け（付表 3ab：以下格付け表）を設定している。

基準表は HS 分類を用いているので、最終需要財と中間財を峻別する作業の基礎として利用できる。ただし HS では、国際的に統一された 6 桁の下に、各国による統計細分の任意追加を認めている。基準表は日本の輸入統計品目表に基く 7-9 桁レベルでないと判別できない品目（光学・医療機器やニットなど）を含んでおり、6 桁レベルの TRAINS を完全にコンバートすることは不可能である。そこで、これらについては、便宜上 96 年における日本の輸入額が大きい方の HS9 桁品目に分類することにした。異なる基準表商品名の輸入額が拮抗している場合には、TRAINS の輸入額を按分する（付表 2）。そして、基準表における資本財と耐久消費財のそれぞれを、最終需要財と生産財に分け、工業用原料に分類されている中間財は素材として区別する（表 3）。

表 3：中間財および生産財の定義

基準表商品名	中間財	非中間財
工業用原料	素材	天然資源
資本財	生産財	最終需要財
耐久消費財	生産財	最終需要財

生産財の範囲は、格付け表を参考に定めた（付表 3b）<sup>6</sup>。貿易統計と生産統計の分類体系が対応している訳ではないし、まして格付け表は工業統計品目名称 6 桁レベルを

<sup>6</sup> 格付け表は、生産財と最終需要財を区別する材料としてのみ利用した。格付け表の建設財や企業消費財（その他の生産財に含まれる）といった項目は、基準表では別のところに分類されており、本研究では使用しない。また、格付け表の品目には、複数の格付けを与えられているものがあるが、最終需要財と生産財の両方にまたがる場合には判定基準を付表 4 に示した。

網羅しているわけではない。それでも、品目名称の類似性から見当をつけるくらいはできる。付表 4 は HS 品目名称の用語法から分類の一般原則を明らかにするとともに、紛らわしい商品については個別の分類基準をなるべく明確に定義した。さらに、品目名称があいまいな場合（「その他のもの」など）には、東京税関税関相談官室に設置されている事前教示回答書検索用端末機で事例を調査したが、最後まで残った品目については生産財と最終需要財に折半した<sup>7</sup>。

最終的に基準表は表 4 のように再編集され<sup>8</sup>、これに基づいてコンバーター・マクロを作成した。電気部品とその他部品が生産財、素材を加えたものが中間財に該当する。また、本研究においては、耐久消費財と資本財の区別はそれほど重要ではないので、両者を併せて耐久性最終需要財、あるいは単に最終需要財と呼ぶ。最終需要財は本来非耐久消費財やその他商品を含むはずであるが、生産活動において主に生産財需要を派生させるのは資本財と耐久消費財であるから、両者に限り言及するものとする。

表 5 と表 6 は、NIES4、ASEAN4 それに中国からの主要相手国別品目別輸出金額をマクロ・プログラムによって集計し、その品目別構成比をとったものである。さらに、表 5 から浮かび上がるアジア 9 カ国の貿易構造を 1 枚の図に集約したものが、図 8 である。ここでは中間財および耐久性最終需要財に該当する 5 品目について、NIES4、ASEAN4 それに中国の輸出が 96 年に 100 億ドルを超えた流れだけを矢印で示した。白い矢印が中間財、黒い矢印は最終需要財である。ただし、前述したように、数値は本来再輸出分を含む輸入国の CIF データであること、また日米からの輸出が示されていないことに留意されたい。残る表 7 は、NIES 4 各国の中国、ASEAN4 向け輸出とその品目別構成比であり、域内貿易構造の相補補完性を診断するのに用いる。

---

<sup>7</sup> 台湾、香港、タイ、マレーシア、フィリピンの 5 カ国は、96 年時点でまだ HS88 年版に基づいて分類している。しかし、今回の変換作業で問題になったのは、1 品目だけであった。

HS(88)の 790710 と 790790 が HS(96)の 790700 に統合されたのだが、790710 は一義的に耐久消費財最終需要財に分類できる。790700 と 790790 は、生産財と最終需要財に折半した。

<sup>8</sup> 本稿には直接関係ないが、食料品及び直接消費財についても、製品としての加工食品を抽出し非耐久消費財と一緒にした。

表4：本研究で使用する特殊分類表

		基準表に基づく分類		追加分類
中間財	天然資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業用原料</li> <li>工業用原料</li> <li>食料品及び直接消費財</li> </ul>	粗原料 鉱物性燃料	天然食品
	非耐久消費財	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料品及び直接消費財</li> <li>非耐久消費財</li> <li>非耐久消費財</li> </ul>	繊維製品	加工食品
	素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業用原料</li> <li>工業用原料</li> <li>工業用原料</li> <li>工業用原料</li> </ul>	化学工業生産品 金属 繊維品	
	電気部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本財</li> <li>耐久消費財</li> </ul>	電気機器 家庭用電気機器	生産財 生産財
	その他部品			
	機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本財</li> <li>資本財</li> </ul>	一般機械	生産財 生産財
	輸送機器部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本財</li> <li>耐久消費財</li> </ul>	輸送機器 二輪自動車・自転車類	生産財 生産財
	非機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐久消費財</li> <li>耐久消費財</li> <li>耐久消費財</li> </ul>	家庭用品 がん具・楽器類	生産財 生産財 生産財
	資本財	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本財</li> <li>資本財</li> <li>資本財</li> <li>資本財</li> </ul>	一般機械 電気機器 輸送機器	最終需要財 最終需要財 最終需要財 最終需要財
	耐久消費財	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐久消費財</li> <li>耐久消費財</li> <li>耐久消費財</li> <li>耐久消費財</li> <li>耐久消費財</li> <li>耐久消費財</li> <li>耐久消費財</li> </ul>	家庭用品 家庭用電気機器 がん具・楽器類 乗用車 二輪自動車・自転車類	最終需要財 最終需要財 最終需要財 最終需要財 最終需要財
最終需要財	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他</li> </ul>			

表5 : NIES4、ASEAN4、中国からの相手国別品目別輸出金額  
(1996年; 単位億ドル)

NIES4						
	米国	EU	日本	NIES4	ASEAN4	中国
天然資源	9	4	65	54	52	32
非耐久消費財	109	60	34	37	12	20
素材	66	38	63	175	114	187
電気部品	171	30	59	121	112	48
その他部品	137	70	31	54	46	32
資本財	233	45	63	75	70	71
耐久消費財	101	68	32	32	14	7
その他	5	5	4	22	11	3
合計	831	319	350	571	431	400

ASEAN4						
	米国	EU	日本	NIES4	ASEAN4	中国
天然資源	41	33	167	106	41	29
非耐久消費財	95	63	32	32	10	3
素材	31	43	59	83	28	26
電気部品	106	29	32	119	24	4
その他部品	21	14	24	50	21	3
資本財	103	17	56	37	10	3
耐久消費財	69	35	27	28	4	0
その他	3	3	2	1	0	0
合計	467	236	399	457	138	68

中国						
	米国	EU	日本	NIES4	ASEAN4	中国
天然資源	13	20	69	50	10	
非耐久消費財	158	104	181	264	4	
素材	40	43	60	147	24	
電気部品	24	13	25	66	5	
その他部品	41	28	24	55	5	
資本財	68	25	30	66	9	
耐久消費財	180	94	41	164	3	
その他	15	12	7	18	0	
合計	539	338	436	830	61	

表6 : NIES4、ASEAN4、中国からの相手国別輸出構成 (1996 年)

NIES4						
	米国	EU	日本	NIES4	ASEAN4	中国
天然資源	1.0%	1.3%	18.4%	9.5%	12.2%	7.9%
非耐久消費財	13.1%	18.7%	9.7%	6.5%	2.7%	5.0%
素材	7.9%	12.0%	18.0%	30.7%	26.5%	46.9%
電気部品	20.6%	9.3%	16.7%	21.2%	25.9%	12.0%
その他部品	16.5%	21.8%	8.8%	9.5%	10.7%	8.0%
資本財	28.0%	14.0%	18.0%	13.1%	16.3%	17.7%
耐久消費財	12.2%	21.4%	9.2%	5.6%	3.2%	1.6%
その他	0.6%	1.4%	1.1%	3.9%	2.6%	0.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ASEAN4						
	米国	EU	日本	NIES4	ASEAN4	中国
天然資源	8.7%	14.0%	41.9%	23.3%	29.4%	43.0%
非耐久消費財	20.2%	26.7%	8.0%	7.1%	7.4%	4.2%
素材	6.5%	18.1%	14.8%	18.2%	20.0%	37.9%
電気部品	22.8%	12.3%	8.1%	26.0%	17.6%	5.4%
その他部品	4.4%	5.8%	5.9%	11.0%	15.3%	4.9%
資本財	22.0%	7.1%	14.1%	8.0%	7.1%	3.9%
耐久消費財	14.8%	14.6%	6.7%	6.2%	2.9%	0.6%
その他	0.6%	1.5%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

中国						
	米国	EU	日本	NIES4	ASEAN4	中国
天然資源	2.5%	5.8%	15.8%	6.0%	16.4%	
非耐久消費財	29.4%	30.7%	41.5%	31.8%	6.8%	
素材	7.4%	12.7%	13.7%	17.7%	39.1%	
電気部品	4.4%	3.7%	5.7%	7.9%	8.9%	
その他部品	7.6%	8.3%	5.5%	6.6%	8.9%	
資本財	12.5%	7.5%	6.8%	8.0%	14.3%	
耐久消費財	33.4%	27.7%	9.3%	19.8%	4.8%	
その他	2.7%	3.7%	1.6%	2.2%	0.8%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

表7 : ASEAN4、中国における NIES4 各国からの輸入 (1996 年)

(a) 金額 (単位億ドル)

	ASEAN4				
	韓国	台湾	シンガポール	香港	NIES4
天然資源	6	5	41	1	52
非耐久消費財	2	3	3	4	12
素材	38	38	28	10	114
電気部品	25	20	57	10	112
その他部品	7	11	22	7	46
資本財	17	23	24	7	70
耐久消費財	4	3	4	3	14
その他	5	1	5	1	11
合計	104	102	182	42	431

	中国				
	韓国	台湾	シンガポール	香港	NIES4
天然資源	10	5	14	2	32
非耐久消費財	7	5	0	7	20
素材	70	83	6	28	187
電気部品	12	17	4	15	48
その他部品	6	12	5	9	32
資本財	17	36	5	13	71
耐久消費財	2	2	0	2	7
その他	1	1	0	1	3
合計	125	162	35	78	400

(b) 構成

	ASEAN4				
	韓国	台湾	シンガポール	香港	NIES4
天然資源	5.7%	4.9%	22.3%	2.1%	12.2%
非耐久消費財	2.2%	3.0%	1.5%	8.8%	2.7%
素材	37.0%	37.2%	15.1%	23.7%	26.5%
電気部品	24.0%	19.2%	31.5%	22.5%	25.9%
その他部品	6.4%	10.3%	11.9%	17.2%	10.7%
資本財	16.0%	22.1%	13.2%	16.0%	16.3%
耐久消費財	3.9%	2.7%	2.0%	7.2%	3.2%
その他	4.8%	0.6%	2.6%	2.5%	2.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

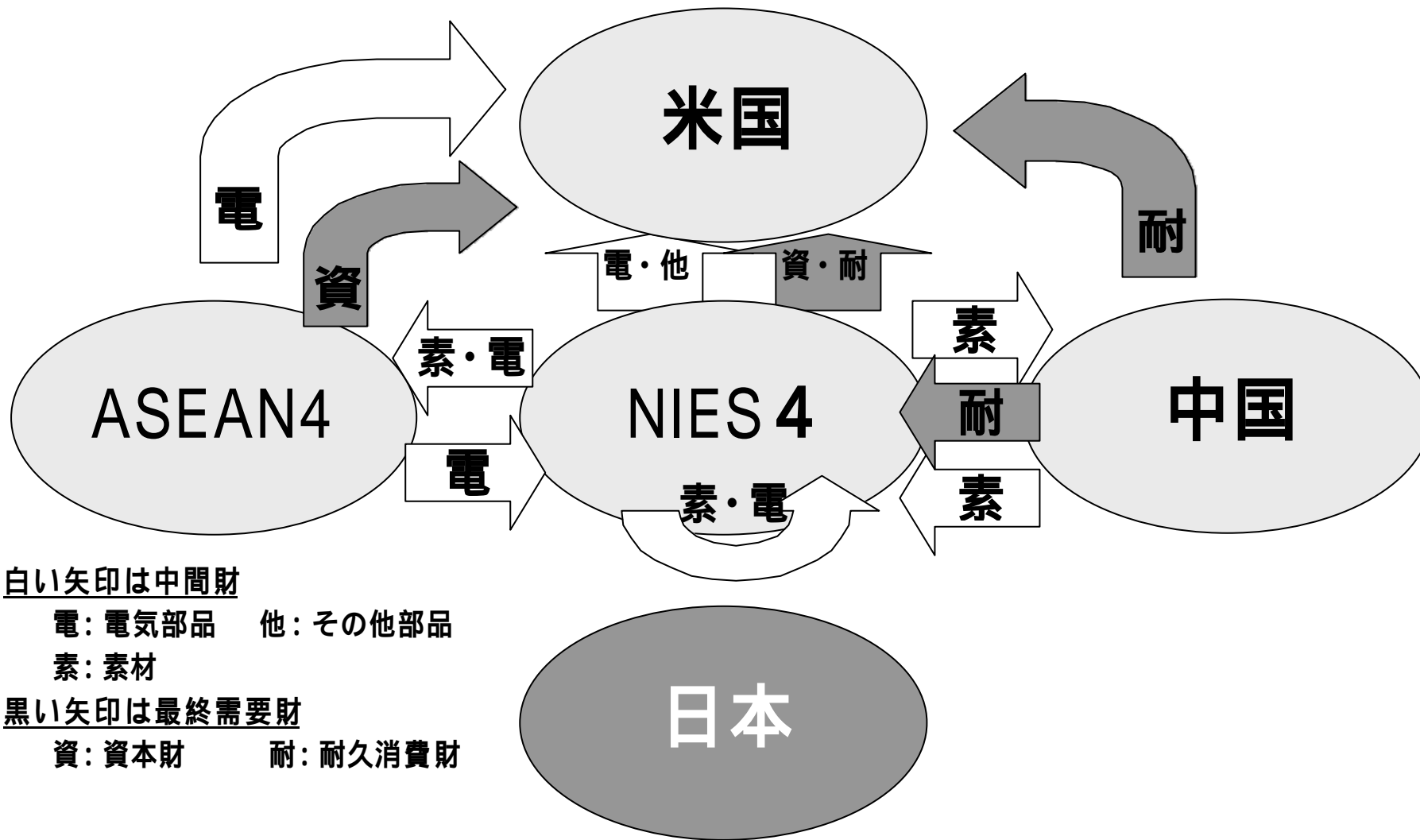
  

	中国				
	韓国	台湾	シンガポール	香港	NIES4
天然資源	8.4%	3.1%	40.7%	2.5%	7.9%
非耐久消費財	5.7%	3.2%	1.3%	9.5%	5.0%
素材	56.5%	51.5%	15.7%	36.1%	46.9%
電気部品	9.5%	10.5%	12.4%	19.0%	12.0%
その他部品	4.5%	7.6%	14.0%	11.8%	8.0%
資本財	13.4%	22.2%	14.8%	16.8%	17.7%
耐久消費財	1.4%	1.2%	1.2%	3.1%	1.6%
その他	0.6%	0.8%	0.0%	1.2%	0.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

# 図8：貿易構造の課題

アジア9からの主な輸出

(1996年; 100億ドル未満は捨象)



## IV. アジア相互依存の幻想

### 1. 派生需要としての相互依存

まず、貿易統計の分析結果を踏まえて、東アジア経済の回復動向を展望してみよう。表5から図8までざっと見渡して一目瞭然なのは、いかに域内貿易が中間財に偏っているかということである。つまり、域内貿易がどんなに拡大しても、一旦域外向けの最終需要財輸出が減速したら、東アジアの相互依存は大きな打撃を受けるはずである。中でも電気部品は、NIES4 および ASEAN4 からの輸出において、日本や中国向けを除き軒並み20%以上のシェアを占めている。電気機器産業では、部品の標準化が進みかつ物流コストが低いことから、他の産業に比べて部品形態で取引される比率が高い。したがって、製品需要が好調なときは国際分業の拡大を通じて東アジアの輸出主導型発展メカニズムを強力にサポートする一方で、需要の停滞は波及効果の逆転を通じて急激な揺れ戻しを招きかねない。

では、アジア9カ国製の最終需要財を消化しているのはどこか。それは再輸出率が高いNIES4を除くとやはり米国であって、日本ははるか後塵を拝している。しかも、日本への輸入は、域内の中間財貿易を活性化する生産財や耐久性最終需要財が意外に少なく、天然資源、非耐久消費財<sup>9</sup>および素材が多い。このことは、図8にはっきりと表れている。もちろん矢印がなくとも日本への輸出がゼロという訳ではないが、天然資源や非耐久消費財を除く財貨の流れは太くない<sup>10</sup>。とりわけ黒い矢印に注目すると、香港の中継貿易と思われる中国からNIES4への矢印を除けばすべて米国に向かっている<sup>11</sup>。日本企業が直接投資を通して相互依存の深化に少なからぬ貢献をしているにもかかわらず、日本経済もそうだとはい切れない理由はここにある。

それでも、99年に入り日本がアジアから輸入を急増させており、地域の経済回復を支える重要な牽引役になっているとの議論がある。この点を検証するために、輸出が

<sup>9</sup> より正確に言えば、繊維製品から繊維素材への連鎖などに限られている。

<sup>10</sup> 対象品目の中で日本向け輸出が最も多いのは、NIES4からの素材と資本財の輸出で、それぞれ63億ドル。100億ドルには遠く及ばないと言ってよいだろう。

<sup>11</sup> それでも、中国からNIES4への耐久消費財輸出が164億ドル、NIES4から米国へのそれが101億ドルと、NIES4製品の対米輸出を考えれば、NIES4は中国製耐久消費財をかなり吸収していると言えよう。

好調な韓国とマレーシアについて、どの国が財貨を吸収しているのかをしてみよう<sup>12</sup>。第 2 章で、韓国とタイについては輸出が二度にわたり回復に貢献したと指摘したが、ここでも便宜上同じ第 1 期（98 年 Q1）と第 2 期（99 年 Q3）を比較する<sup>13</sup>。

図 9 の上段は両国における前年同期比の各国向け輸出成長率、下段は前年同期比の増加額に対する各国市場の寄与率である。成長率を見ると、両国とも第 1 期は米国、中国、欧州およびその他の諸国向け輸出が大きく伸びたが、第 2 期は確かに日本向け輸出額の伸びが最も大きい。ところが、寄与率で見ると様相は異なる。韓国の場合、主要な輸出国以外に販路を切り開いていた第 1 期に比べて、日本の寄与率は増大しているが、輸出総額に占める比率が低いので米国の数字を下回っている。マレーシアに至っては、対米依存が鮮明な第 1 期はおろか、第 2 期も日本の寄与率は NIES4 に遠く及ばないのである。仮に貿易構造が 96 年から大きく変わっていないとすれば、両国の回復に対する日本の役割は、波及効果の面からも割り引かなければならない。

産業別に見ると、電気機器産業への依存は高まっている。図 10 は、上述の第 1 期と第 2 期について SITC 大分類の産業ごとに、韓国とマレーシアにおける輸出成長率と輸出増加額に対する寄与率を計算した。それによれば、第 1 期にはほとんどすべての産業で顕著に輸出が回復しているのに対して、第 2 期はもともと電気機器産業が突出しているマレーシアのみならず、産業構造が多角化した韓国でも同産業の寄与率が 100%を超えている。

東アジアは一体いつまで米国市場におんぶできるのだろうか。アジア 9 カ国の輸出成長率は輸入の伸びを下回っているが、対米貿易に限れば相も変わらず大幅な出超である（図 11）。景況過熱への警戒感から金融が引き締められていけば、いずれは対米輸出にブレーキがかかるかもしれない。繰り返しになるが、仮に域内相互依存関係が現状のまま強くなったとしても、米国市場の代りを務めることはできない。なぜなら相互依存は中間財貿易であり、米国向け最終需要財輸出の派生需要にすぎないから。

---

<sup>12</sup> TRAINS は最新版でも一昨年までのデータしか提供していないので、本研究のコンバーターを使用した詳細な分析は未だ不可能である。

<sup>13</sup> 現地通貨建て財貨のみの名目輸出額を取ると、第 1 期はマレーシアでも輸出価格の上昇により大きく増加しており、第 2 期は韓国でも輸出価格の安定により増加率は小さい。

だが、IT 革命に先行し魅力的な投資機会に溢れる米国へ世界中から資金が流れ込む構図は、そう簡単には変わらないのではないかと。多少乱暴ではあるが、半導体出荷額（図 12）から米国 IT 産業に依存するアジア発展戦略を展望してみると、しばらくの間は楽観できそうである<sup>14</sup>。インターネットを利用する革新的なサービスや業務変革が本格的な飛躍を迎えた時期にあって、半導体を大量に使用する新しい情報通信機器や家電製品も続々と開発されており、普及商品の生産拠点は続々アジアに移転されると思われる。相互依存は未だ幻想かもしれないが、それでも経済回復は続くだろう。

## 2. 中途半端な相互依存

研究課題のところでも述べたように、最終需要が減らなければ、アジアの分業体制が他の地域に比べて競争力がある限り、派生需要といえども持続性がある。それでは、分業構造の効率性はいかにして計測すればよいのだろうか。仮に物流関連費用が無視できるとすれば、各製品を最適地で集中的に生産し、規模の経済を享受するのがよい<sup>15</sup>。そうすると、相互依存にできるだけ多くの国が参加し、その間で中間財貿易が盛んに行われるほど域内分業は効率的になり、輸出主導型発展メカニズムが働くアジアではグローバルな競争からより多くの受注を獲得するということができる。

---

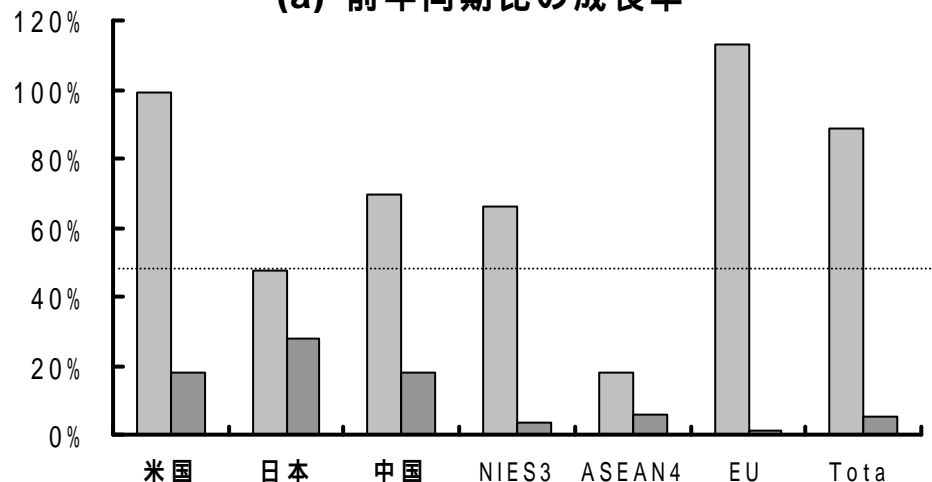
<sup>14</sup> 興味深いのは、1995 年から 98 年にかけて、世界の半導体産業が長いトンネルを経験したことである。電気機器輸出の中でも汎用部品の占める比率が高い韓国や ASEAN4 は、半導体不況の影響をもろにかぶった。アジア通貨危機の原因は、各国金融システムの未成熟とグローバルな資金移動で、実体経済が健全であったからこそ V 字型に回復したというのが最近通説になっているが、グラフを見ると実体面でも全く問題がなかったわけではないことがわかる。

<sup>15</sup> 実際には、物流関連費用が生産立地に与える影響は大きい（クルーグマン、1994 ; pp.111-13）。

# 図9：経済回復に対する輸出相手国別貢献

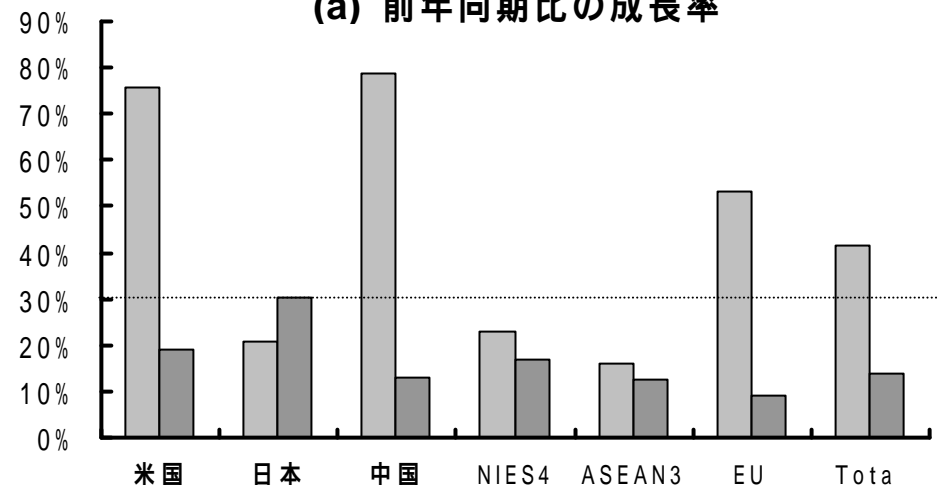
## 韓国

(a) 前年同期比の成長率

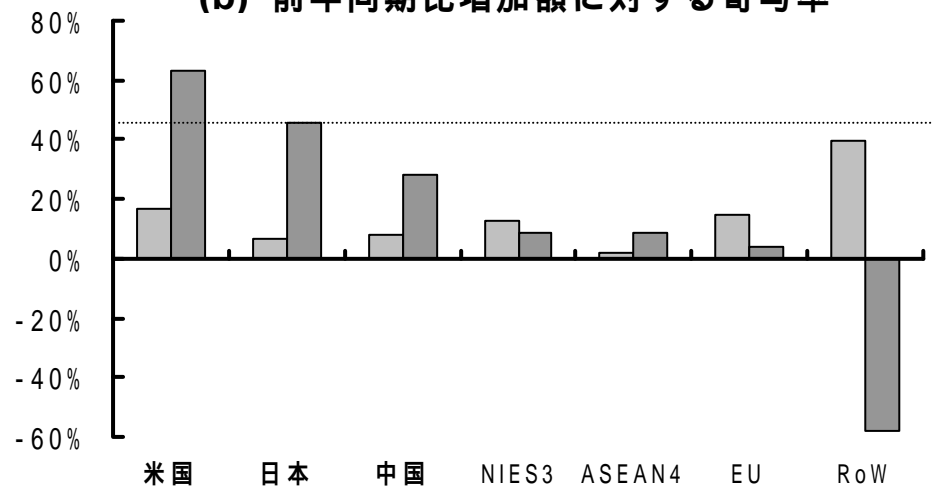


## マレーシア

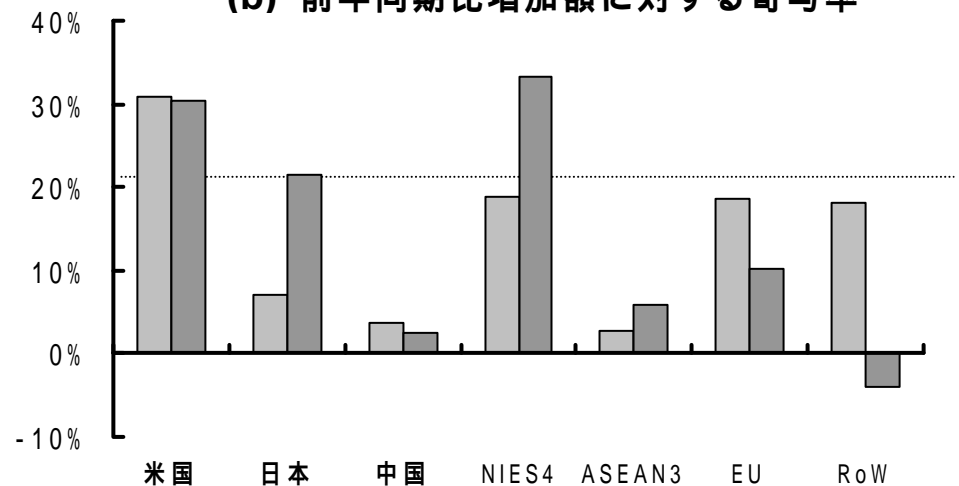
(a) 前年同期比の成長率



(b) 前年同期比増加額に対する寄与率



(b) 前年同期比増加額に対する寄与率

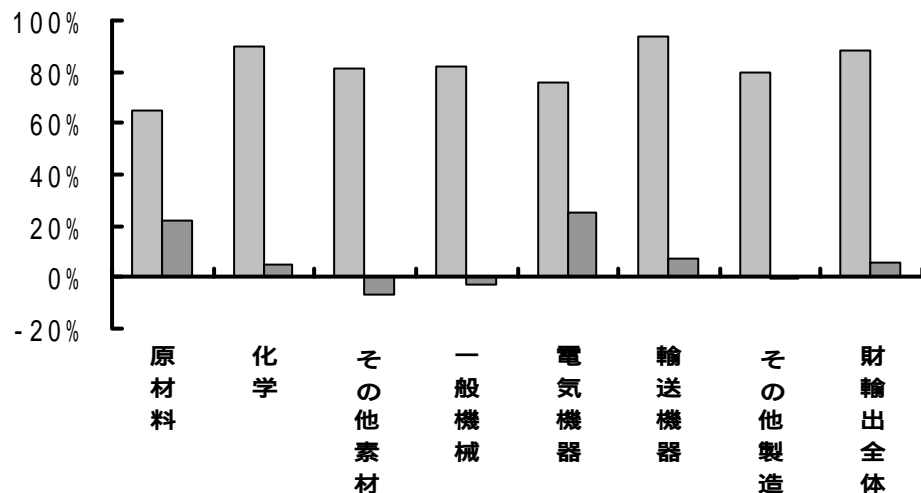


注：財貨のみ、現地通貨建て  
点線は99Q3 日本の水準

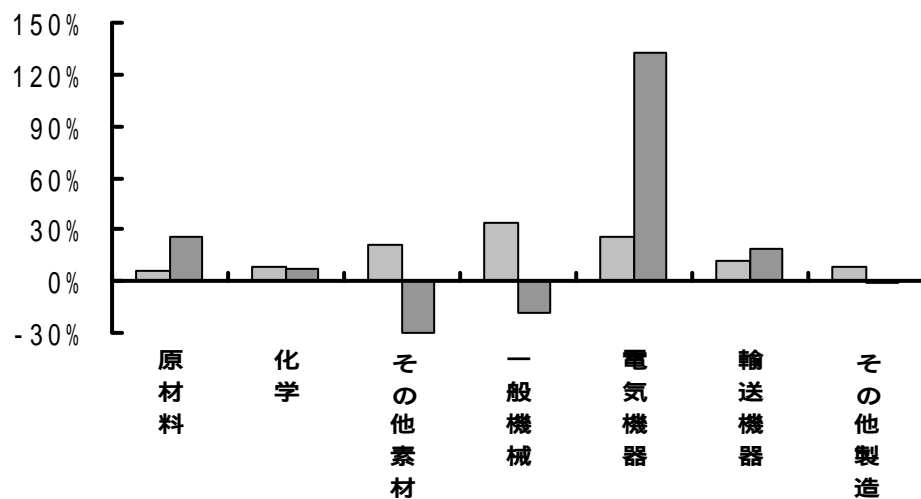
# 図10：経済回復に対する産業別貢献

## 韓国

(a) 前年同期比の成長率



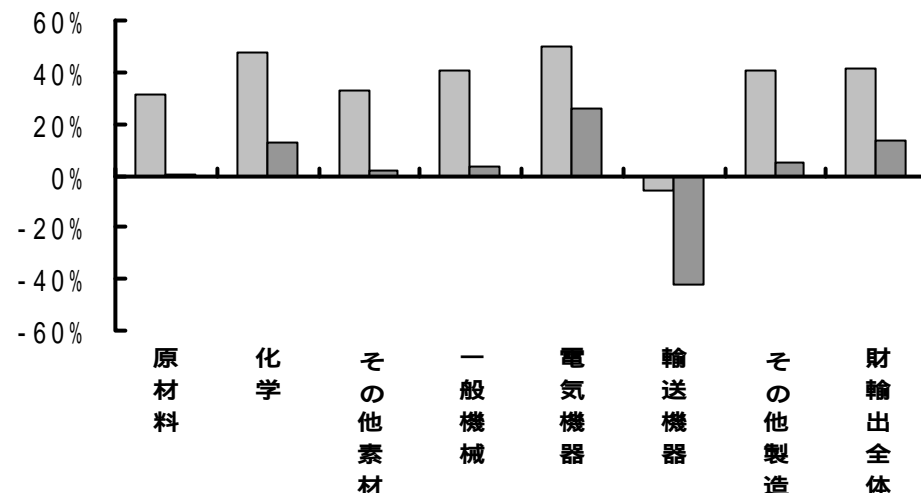
(b) 前年同期比増加額に対する寄与率



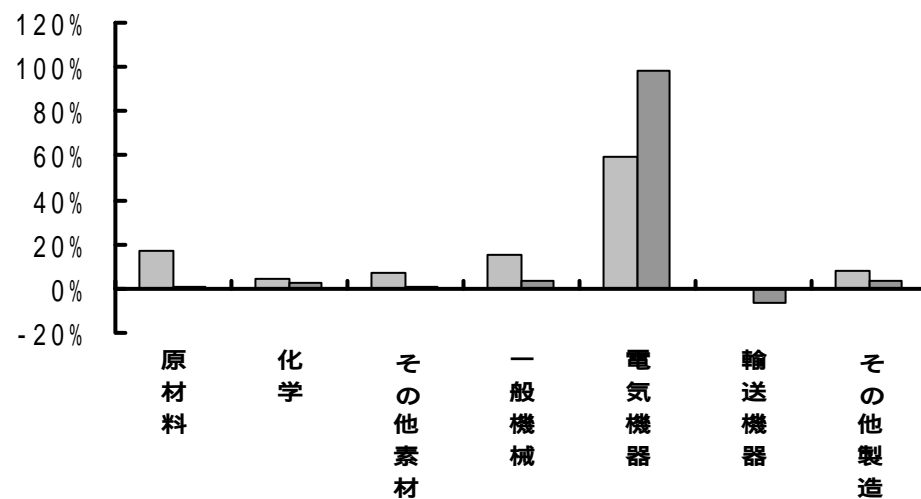
注：財貨のみ、現地通貨建て

## マレーシア

(a) 前年同期比の成長率

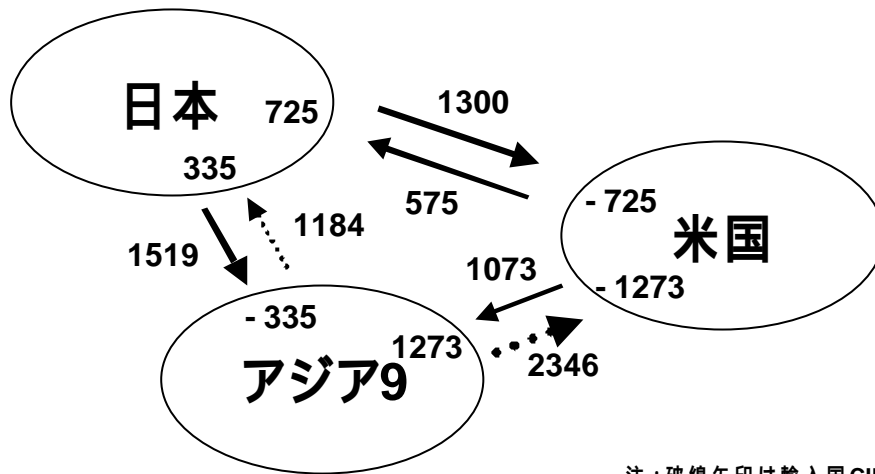


(b) 前年同期比増加額に対する寄与率



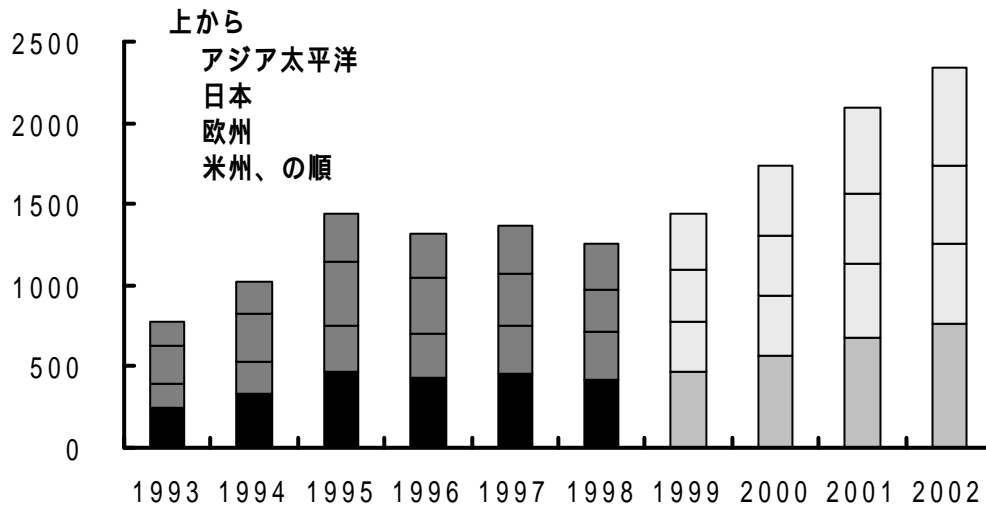
出所：CEIC より筆者作成

図11：米国市場の牽引力  
(1999年；単位億ドル)



注：破線矢印は輸入国CIF  
出所：CEICより筆者作成

図12：半導体出荷額の変動  
(99年以降は予測；単位億ドル)



出所：SIA Semiconductor Forecast

ところが、先ほどの表5と図8は、日本市場の活力以外にも域内の相互依存関係に濃淡があることを示している。まず、ASEAN4 - 中国間の経済交流が極めて貧弱である<sup>16</sup>。ASEAN4は天然資源と電気部品、中国は非耐久消費財と耐久消費財の輸出に強みを持つ。

<sup>16</sup> シンガポールを加えたASEAN5にしても、中国との貿易は希薄なままである(表7参照)。

しかし、中国は耐久消費財の生産に必要な電気部品を ASEAN4 から輸入していないし、ASEAN4 も中国から非耐久消費財を買っていない。NIES との関係では、ASEAN4 も中国も韓国や台湾から素材を大量に購入しているが、台湾や香港は中国向け輸出が多いのに対し、シンガポールは電気部品を中心に ASEAN 向け輸出が圧倒的である（表7）。言い換えれば、東アジアには華人系と ASEAN 系の 2 つのサブシステムが存在し、十分統合していないように見える。

また、華人系サブシステム内部の分業もそれほど深化していない。NIES4 は中間財と資本財の輸出に強みを持つが、中国向けは素材に偏っており生産財はそれほど大きくない。香港や台湾の積極的な対中直接投資にもかかわらず、中国の部品調達は ASEAN だけでなく NIES からも自立している。他方、ASEAN4 内部の生産財貿易もほんの微量にとどまっているが、こちらはシンガポールが中継基地になっているため、実際には相互依存が相当進んでいると思われる。

このように域内相互依存が不完全な場合、分業体制はそれだけ効率的でなくなる。その結果グローバル競争で日本企業が敗れることになれば、域内経済は手痛い打撃を受けるだろう。これまでは各国の産業保護策や投資奨励策の恣意的運用、物流手段の未発達、サブシステム間に見られる経営スタイルの相違などが、不自然な二本立てを正当化してきたのかもしれない。けれども、制度的障壁は緩和され、情報通信技術も長足の進歩を遂げている<sup>17</sup>。残された問題は、サポーティング・インダストリーを各国ごとに育成する企業（援助）戦略と、文化依存的な経営スタイルでの慣性ではないか。

## V. これからの課題

アジアの域内相互依存が派生需要にすぎないということは、単純な発展段階説から見れば何ら問題ではないのかもしれない。一昔前のアジアは一次製品の輸出や狭隘な国内市場向け工業生産に依存しており、今よりはるかに不安定であった。現在の所得水準ではまだ域内需要に多くを期待できないが、やがて経済発展につれて所得が改善すれば、自律的な相互依存パターンに転換するだろう。

---

<sup>17</sup> 杉浦（1999）を参照のこと。

しかし、本稿の立場は、米国が域外需要の中心を占めるのはやはり好ましくないというものである。米国における貿易赤字の増大や過熱した景気に対する懸念は、金融引締めを通じてシナリオの暴力的な調整を招くおそれがある。そこまで激しいものでなくても、米国企業が生産拠点を市場付近にシフトする傾向が続けば、アジアの相互依存はジリ貧に陥るかもしれない。このような対米依存の脆さに対して、日本経済の回復はマーケットとしてのアジアに大きく依存しており、彼地の順調な経済成長こそ国益にかなうのだということを忘れてはならない。

最終需要財に対する需要は、極論すれば生産工程の数だけ中間財の域内貿易を創出しているから、ひとたび事態が反転すればアジアの相互依存は加速度的に崩壊する<sup>18</sup>。日本としては、何としてもこのような事態を回避しなければならない。アジアからの輸入促進や輸入品に対する差別を撤廃する構造改革はこれまでも提言されてきたが、その成果は相変わらず市場任せになってきた。それでは不十分だということはもはや明白である。本稿の分析は、日本が政治主導で対アジア経済戦略の策定を急ぐ必要があることを裏付けている。

相互依存の脆さを手当てするひとつの方向は、EU 流の経済統合であろう。これまでアジアは制度先行の EU とは違い、実体先行で相互依存が進んだと誇らしげに語られることが少なくなかった。しかし、前述したように、それは先進国企業から米国市場を自動的に引き継いだからにすぎない。今後米国経済に対する超過依存の脆弱性を修正するために、意識的に域内の相互依存を深めていかなければならないとしたら、EU の事例は大いに参考になるはずである。

貿易から見た EU における相互依存の特徴は、多面的な経済統合の進展とどのような係わり合いがあるのか。例えば最適通貨圏の議論は、本稿の議論と円の国際化を関連づけて論じる枠組みになるだろう。日本ではゼロ金利政策の下で 1300 兆円に及ぶ個人金融資産が行き場を失う一方、アジアの若い経済にはまだまだ投資機会が溢れている。しかし、現在のように円の上昇圧力が強くヘッジも完全に取れないような状況では、

---

<sup>18</sup> 注 14 で半導体不況が実体面からアジア通貨危機の原因になった可能性を指摘したが、通常金融現象といわれるコンテージョンは、実際には域内の貿易構造と密接な関係があったのではないかと。したがって、コンテージョンの観点からアジア回復の脆弱性を議論することは、大いに意義がある。

為替差損が生じてしまう。そこで持ち出されるのが円の国際化の議論であるが、その前提条件は本稿のような貿易構造も含めて検討する必要がある。

他方、アジア相互依存の完成に向けて、供給サイドの条件は整いつつある。昨年の後半から、中国家電産業の発展と華南地域における産業集積の形成により、中国製の電子部品が ASEAN 域内および欧米市場で ASEAN 製品を駆逐しつつあるという興味深い報告が見られるようになった。このような動きの中で、日本企業が各国ごとに設けた現地法人はどのように再編されるのだろうか。国籍の異なる企業の合従連衡により、アジアの相互依存に新たな次元を加えることになるのか。各国経済、とりわけ中国と競争が激化する ASEAN4 の産業構造にいかなる影響を及ぼすのか。その結果、地域経済全体の活力はどうなるのか。更なる実証分析が必要な課題は多い。

## 【参考文献】

- 木村福成・小浜裕久（1995）『実証：国際経済入門』日本評論社、2月。
- クルーグマン、P．（1994）『脱「国境」の経済学』東洋経済新報社、10月。
- 杉浦恵志（1999）『情報通信ネットワークと東アジアにおける域内分業体制の変化』FRI 研究レポート No.42、2月。
- 世界銀行（1994）『東アジアの軌跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、6月。
- 高中公男（1999a）「検証アジア経済：東アジアの比較優位構造の変化（2）」、『経済セミナー』第46巻第4号、pp.86-92、4月。
- 高中公男（1999b）「検証アジア経済：東アジアの国際競争力の長期的趨勢（2）」、『経済セミナー』第46巻第6号、pp.88-95、6月。
- 日本経済研究センター（1999）『2020年アジアの産業競争力：中間報告書』、12月。
- 山澤逸平（1984）『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社、4月。
- 山本泰子（1995）「貿易統計における商品の分類」、木下宗七・野田容助編『世界貿易データシステムの整備と利用』IDE Statistical Data Series No.67、アジア経済研究所、第4章、pp.52-82。
- 渡辺利夫（1986）『開発経済学：経済学と現代アジア』日本評論社、5月。
- 渡辺利夫・梶原弘和（1983）『アジア水平分業の時代』日本貿易振興会、7月。

付表1：外国貿易概況品目分類基準表 商品特殊分類基準(輸入)

商品名	統計品目番号
食料品及び直接消費財	0101/0150, 0201/0208, 0210, 03/04, 07/09, 10, 1101/1107, 1201/1208, 1210, <u>1212.10-0/1212.20-1</u> , 1212.30/1212.99, 1213/1214, 1501, 1506/1510, <u>1511.90-01</u> , <u>1512.11-1</u> , 1512.19/1512.29, 1514, <u>1516.10-00/1516.20-01</u> , 1517, 16, 1701, 1702.11/1702.40, 1702.60/1702.90, 1703/1704, 18/19, 20/21, 2201/2206, 2208/2209, 23
工業用原料	0209, 05/06, 1108/1109, 1209, 1211, <u>1212.20-2</u> , 13/14, 1502/1505, 1511.10, <u>1511.90-09</u> , <u>1512.11-2</u> , 1513, 1515, <u>1516.20-09</u> , 1518/1522, 1702.50, 2207, 2401, 25, 2601/2615, 2616.10, 2617/2621, 27/29, 30/31, 3201/3214, 3215.11/3215.19, 3301/3302, 3402/3405, 3407, 35, 3601/3603, 3701/3705, 3707, 38, 3901/3921, 4001/4010, 4014, 4016/4017, 41, 4201, <u>4202.99-02</u> , 4204/4205, 4301, 4302.11/4302.20, <u>4302.30-02</u> , 44/45, 47, 4801/4814, 4816/4820, 4822/4823, 50/54, 5501/5511, 56, 5701, 5702.10/5702.39, 5702.51/5702.59, 5703/5705, 5801/5803, <u>5804.10-01</u> , <u>-021</u> , <u>5804.21-01</u> , <u>5804.29-01</u> , <u>5804.30-01</u> , 5807.90, 5808/5809, 5811, 5901/5903, 5905.00/5906.10, 5906.99, 5907/5911, 6001, <u>6002.10-012/-019</u> , <u>-022/-029</u> , <u>-091</u> , <u>-092</u> , <u>-093</u> , <u>-094</u> , <u>-095</u> , <u>-096</u> , <u>-098/-099</u> , <u>6002.20</u> , <u>6002.30-012/-019</u> , <u>-022/-029</u> , <u>-091</u> , <u>-092</u> , <u>-093</u> , <u>-094</u> , <u>-095</u> , <u>-096</u> , <u>-098/099</u> , <u>6002.41/6002.99</u> , 6301, 6302.21/6302.39, 6302.51/6302.59, 6302.91/6302.99, 6303.91/6303.99, 6304.19, 6304.92/6304.99, <u>6307.10-01</u> , 6307.90, 6308/6310, 6406.10/6406.20, <u>6406.91-1</u> , <u>6406.99-10/-21</u> , 68, 6901/6909, 6914, 7001/7012, 7014/7020, 7101/7107, 7110/7111, 7112.20/7112.90, 72, 7301/7318, 7320, 7325.10, 7401/7416, 7419.10, 7501/7507, 7601/7611, 7612.10, 7613/7614, 7801/7805, 7901/7906, <u>7907.00-01</u> , 8001/8006, 8101/8103, 8104.11/8104.30, 8105/8113, 8301/8303, 8306.10, 8307, 8308.90, 8309/8311, <u>9305.90-021</u> , <u>9403.60-01</u> , <u>9405.10-01</u> , <u>9405.20-01/-02</u> , <u>9405.40-021</u> , <u>-022</u> , <u>9405.50-01</u> , <u>9405.60-02</u> , <u>9615.90-01</u>
粗原料	05/06, 1209, 1211, <u>1212.20-2</u> , 13/14, 2501/2518, 2519.10 2520.10, 2521, 2524/2530, 2601/2615, 2616.10, 2617/2621, 2714, 3104.10, 4001, 4002.11/4002.51, 4002.91/4002.99, 4003/4004, 4101/4103, 4110, 4301, 4401.10, 4401.30, 4402/4404, 4406/4409, 4501/4502, 47, 5001/5003, 5101/5105, 5201/5203, 5301/5305, 5501/5507, 6309/6310, <u>7019.12-00/7019.19-01</u> , 7102.10/7102.29, 7105, 7112.20/7112.90, 7204.10/7204.49, 7401, 7404, 7501, 7503, 7602, 7802, 7902.00/7903.10, 8002, 8104.20
鉱物性燃料	2701/2705, 2708/2713, 2715, 3403.11/3403.19
化学工業生産品	1108/1109, 1520, 1702.50, 2207, <u>2519.90-01</u> , 2706/2707, 28/29, 30, 3101/3103, 3104.20/3104.90, 3105, 3201/3214, 3215.11/3215.19, 3301/3302, 3402, 3403.91/3403.99, 3404/3405, 3407, 35, 3601/3603, 3801/3815, 3817/3822, 3824, 3901/3921
金属	7106/7107, 7110/7111, 7201/7203, 7204.50, 7205/7229, 7301.10, 7302/7307, 7325.10, 7402/7403, 7405/7412, 7502, 7504/7507, 7601, 7603/7609, 7801, 7803/7805, 7901, 7903.90, 7904/7906, 8001, 8003/8006, 8101/8103, 8104.11/8104.19, 8104.30, 8105/8113

付表1(続)

商品名	統計品目番号
繊維品	5004/5007, 5106/5113, 5204/5212, 5306/5311, 54, 5508/5511, 5601/5603, 5605/5609, 5701, 5702.10/5702.39, 5702.51/5702.59, 5703/5705, 5801/5803, 5804.10-01, -021, 5804.21-01, 5804.29-01, 5804.30-01, 5807.90, 5808/5809, 5811, 5901/5903, 5905.00/5906.10, 5906.99, 5907/5911, 6001, <u>6002.10-012/-019, -022/-29, -091, -092, -093, -094, -095, -096, -098/-099, 6002.20, 6002.30-012/-019, -022/-029, -91, -092, -093, -094, -095, -096, -098/099, 6002.41/6002.99, 6301, 6302.21/6302.39, 6302.51/6302.59, 6302.91/6302.99, 6303.91/6303.99, 6304.19, 6304.92/6304.99, <u>6307.10-01</u>, 6307.90, 6308, 7019.40/7019.59</u>
資本財	4011/4013, 8201.10/8201.40, 8201.60/8201.90, 8202/8210, 8401/8402, 8404/8413, 8414.10/8414.40, 8414.59, 8414.80, <u>8414.90-09</u> , 8415/8417, 8418.10, <u>8418.30-09, 8418.40-09</u> , 8418.50/8418.99, 8419/8449, 8450.20/8450.90, 8451.10, 8451.29/8451.90, 8452/8485, 8501/8508, 8511/8512, 8514/8515, 8517/8518, 8525/8526, 8527.90, 8528/8538, <u>8539.10-01</u> , 8539.90, 8540/8548, 86, 8701/8702, 8703.10, 8704/8709, 8716, 8801/8803, 89, 9001/9005, 9006.10/9006.61, 9006.69/9006.99, 9007/9020, 9022/9033
一般機械	8210, 8401/8402, 8404/8413, 8414.10/8414.40, 8414.59, 8414.80, <u>8414.90-09</u> , 8415/8417, 8418.10, <u>8418.30-09, 8418.40-09</u> , 8418.50/8418.99, 8419/8449, 8450.20/8450.90, 8451.10, 8451.29/8451.90, 8452/8485, <u>8515.80-01</u> , 8515.90, 8608, 8701.10, 8701.30/8701.90, 8709
電気機器	8501/8508, 8511/8512, 8514, 8515.11/8515.39, <u>8515.80-09</u> , 8517/8518, 8525/8526, 8527.90, 8528/8538, <u>8538.10-01</u> , 8539.90, 8540/8543, 8544.11/8544.60, 8545/8548, <u>9014.20-01, 9014.80-01, 9014.90-01, 9015.80-01, 9015.90-01, 9016.00-01, 9017.30-01, 9017.80-01, 9017.90-01, 9018.11/9018.20, 9018.49-02, 9018.50-01, 9018.90-021, -023, 9022, 9024.10-01, 9024.80-01, 9025.19-01, 9025.80-01, 9026.10-01, 9026.20-01, 9026.80-01, 9027.30-01, 9027.80-01, 9027.90-01, 9028.30, 9029.10-01, 9029.20-01, 9030, 9031.80-01, 9031.90-01, 9032.10-01, 9032.89-01, 9032.90</u>
輸送機器	4011/4013, 8601/8607, 8609, 8701.20, 8702, 8703.10, 8704/8708 8716, 8801/8803, 89
非耐久消費財	2402/2403, 3215.90, 3303/3307, 3401, 3604, 4015, 4202.11, <u>4202.12-1, -21, 4202.19/4202.92, 4202.99-09, 4203, 4302.30-01, 4303/4304, 4815, 4821, 49, 5512/5516, 5702.41/5702.49, 5702.91/5702.99, 5804.10-029, 5804.21-02, 5804.29-02, 5804.30-02, 5805/5806, 5807.10, 5810, 5904, 5906.91, 6002.10-011, -021, -03, 097, 6002.30-011, -021, -03, -097, 61/62, 6302.10, 6302.40, 6302.60, 6303.11/6303.19, 6304.11, 6304.91, 6305/6306, 6307.10-02, 6307.20, 6401/6405, 6406.91-2, 6406.99-29, 6501/6505, 6506.10-1, 6506.91/6506.99, 6507, 8304/8305, 9306.10/9306.29, 9306.30-01, 9605, 9608/9612, 9701.90</u>

付表1(続)

商品名	統計品目番号
繊維製品	4015, 4203, <u>4302.30-01</u> , 4303/4304, 4815, 5512/5516, 5702.41/5702.49, 5702.91/5702.99, <u>5804.10-029</u> , <u>5804.21-02</u> , <u>5804.29-02</u> , <u>5804.30-02</u> , 5805/5806, 5807.10, 5810, 5904, 5906.91, <u>6002.10-011</u> , <u>-021</u> , <u>-03</u> , <u>-097</u> , <u>6002.30-011</u> , <u>-021</u> , <u>-03</u> , 097, 61/62, 6302.10, 6302.40, 6302.60, 6303.11/6303.19, 6304.11, 6304.91, 6305/6306, <u>6307.10-02</u> , 6307.20, 6501/6505, <u>6506.10-1</u> , 6506.91/6506.99, 6507
耐久消費財	3922/3926, <u>4202.12-22</u> , 6506.10-2, 6910/6913, 7013, 7113/7116, 7117.19, <u>7117.90-1</u> , <u>-021</u> , 7319, 7321/7324, 7325.91/7325.99, 7326, 7417/7418, 7419.91/7419.99, 7508, 7612.90, 7615/7616, 7806, <u>7907.00-09</u> , 8007, 8104.90, 8201.50, 8211/8215, 8306.21/8306.30, 8308.10/8308.20, 8403, 8414.51, 8414.60, <u>8414.90-01</u> , 8418.21/8418.29, <u>8418.30-01</u> , <u>8418.40-01</u> , 8450.11/8450.19, 8451.21, 8509/8510, 8513, 8516, 8519/8524, 8527.12/8527.39, <u>8539.10-02</u> , 8539.21/8539.49, 8703.21/8703.90, 8711/8715, 9006.62, 91/92, 9303/9304, <u>9305.10-02</u> , 9305.21/9305.29, <u>9305.90-029</u> , 9401/9402, 9403.10/9403.50, <u>9403.60-02</u> , 9403.70/9403.90, 9404, <u>9405.10-09</u> , <u>9405.20-09</u> , <u>9405.30-00/9405.40-01</u> , <u>-029</u> , <u>9405.50-09</u> , <u>9405.60-01</u> , 9405.91/9405.99, 9406, 95, <u>9615.90-03/06</u> , 9616.20, 9701.10, 9702/9706
家庭用品	6911/6913, 7013, 7321, 7323, 7417.00/7418.19, 7615.11/7615.19, 8201.50, 8211/8215, 8306.21, 8306.30
家庭用電気機器	8414.51, 8414.60, <u>8414.90-01</u> , 8418.21/8418.29, <u>8418.30-01</u> , <u>8418.40-01</u> , 8450.11/8450.19, 8451.21, 8509/8510, 8516, 8519/8522, 8527.12/8527.39
乗用車	8703.21/8703.90
二輪自動車・自転車類	8711/8714
がん具・楽器類	8715, 92, 9309/9304, 9305.10-02, 9305.21/9305.29, <u>9305.90-029</u> , 9405.30, 95
その他	00, 0106, 2616.90, 3406, 3605/3606, 3706, <u>4202.99-01</u> , 4206, 46, 66/67, 7108/7109, 7112.10, 7117.11, <u>7117.90-022/-029</u> , 7118, 8710, 8804/8805, 9021, 9301/9302, <u>9305.10-01</u> , <u>9305.90-01</u> , <u>9306.30-02</u> , 9306.90, 9307, <u>9405.60-03/-04</u> , 9601/9604, 9606/9607, 9613/9614, 9615.11/9615.19, <u>9615.90-02</u> , 9616.10, 9617/9618

注： 下線は、HS6 桁レベルで分類できない品目  
出所：大蔵省外国貿易概況品目分類基準表 96 年版

付表2：HS6 桁レベルで判別できない品目のコンバーター

統計品目番号	分類1		分類2		分類3		判定	
121220	食料		原料	粗原			食料	
151190	食料		原料				原料	
151211	食料		原料				原料	
151620	食料		原料				原料	
251990	原料	化学	原料				原料	
420212	非耐		耐久				非耐	
420299	原料		非耐		其他		非耐	
430230	原料		非耐	織製			原料	
580410	原料	織原	非耐	織製			按分	
580421	原料	織原	非耐	織製			非耐	織製
580429	原料	織原	非耐	織製			非耐	織製
580430	原料	織原	非耐	織製			非耐	織製
600210	原料	織原	非耐	織製			按分	
600230	原料	織原	非耐	織製			原料	織原
630710	原料	織原	非耐	織製			原料	織原
640691	原料		非耐				非耐	
640699	原料		非耐				非耐	
650610	非耐	織製	耐久				耐久	
701919	原料	粗原	原料				原料	
711790	耐久		其他				其他	
790700	原料		耐久				耐久	
841490	資本	機械	耐久	家電			資本	機械
841830	資本	機械	耐久	家電			耐久	家電
841840	資本	機械	耐久	家電			耐久	家電
851580	資本	機械	資本	電機			資本	機械
853910	資本	電機	耐久				資本	電機
901420	資本	電機	資本				資本	電機
901480	資本	電機	資本				資本	電機
901490	資本	電機	資本				資本	電機
901580	資本	電機	資本				資本	電機
901590	資本	電機	資本				資本	電機
901600	資本	電機	資本				資本	電機
901730	資本	電機	資本				資本	
901780	資本	電機	資本				資本	
901790	資本	電機	資本				資本	電機
901849	資本	電機	資本				資本	
901850	資本	電機	資本				資本	電機
901890	資本	電機	資本				按分	
902410	資本	電機	資本				資本	電機
902480	資本	電機	資本				資本	電機
902519	資本	電機	資本				資本	電機
902580	資本	電機	資本				資本	電機
902610	資本	電機	資本				資本	電機
902620	資本	電機	資本				資本	電機
902680	資本	電機	資本				資本	電機

付表 2 (続)

統計品目番号	分類 1		分類 2		分類 3		判定	
902730	資本	電機	資本				資本	電機
902780	資本	電機	資本				資本	電機
902790	資本	電機	資本				資本	電機
902910	資本	電機	資本				資本	電機
902920	資本	電機	資本				資本	電機
903180	資本	電機	資本				資本	電機
903190	資本	電機	資本				資本	電機
903210	資本	電機	資本				資本	電機
903289	資本	電機	資本				資本	電機
930510	耐久	玩具	其他				耐久	玩具
930590	原料		耐久	玩具	其他		其他	
930630	非耐		其他				非耐	
940360	原料		耐久				耐久	
940510	原料		耐久				耐久	
940520	原料		耐久				耐久	
940540	原料		耐久				耐久	
940550	原料		耐久				耐久	
940560	原料		耐久		其他		其他	
961590	原料		耐久		其他		耐久	

付表 3(a)：鉱工業指数年報特殊分類財別格付け（一般原則）

**最終需要財：** 鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品。ただし、建設財を含み、企業消費財を除く。

**投資財：** 資本財と建設財の合計。

**資本財：** 家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が 1 年以上で比較的購入価格が高いもの。機械、設備、付属品及び備品。  
**建設財：** 建築用（建築工事用の資材及び建築物に対する内装品）と土木用（土木工事用の資材）の合計。

**消費財：** 家計で購入される製品（耐久消費財と非耐久消費財の合計）。

**耐久消費財：** 原則として想定耐用年数が 1 年以上で比較的購入価格が高いもの。  
**非耐久消費財：** 原則として想定耐用年数が 1 年未満又は比較的購入価格が低いもの。

**生産財：** 鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品。ただし、企業消費財を含み、建設財を除く。

**鉱工業用生産財：** 鉱工業の生産工程に原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として再投入される製品。

**その他用生産財：** 非鉱工業用の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財。

出所：通産省鉱工業指数年報

付表3(b): 鋳工業指数年報特殊分類財別格付け(格付け表)

業種品目	特殊分類	業種品目	特殊分類
鋳工業		ダイカスト	生・鋳
製造工業		金属製品工業	
鉄鋼業		建設用金属製品	
素製品(含、鋼半製品)		鉄骨	建・建
鋳鉄	生・鋳	軽量鉄骨	建・建
フェロアロイ	生・鋳	橋りょう	建・土
粗鋼	生・鋳	鉄塔	資・電
鋼半製品	生・鋳	建築用金属製品	
熱間圧延鋼材		木材住宅用アルミニウムサッシ	建・建
H形鋼	建・建	ビル用アルミニウムサッシ	建・建
大中小形鋼	建・土 生・鋳	アルミニウムドア	建・建
小形棒鋼	建・建 建・土	アルミニウムエクステリア	建・建
普通鋼線材	生・鋳	スチーム・ステンレスドア	建・建
普通鋼鋼板	建・建 生・鋳	スチーム・ステンレスシャッター	建・建
普通鋼鋼帯	生・鋳	暖ちゅう房熱機器	
特殊鋼熱間圧延鋼材	生・鋳	ガスこんろ(二口以上)	耐・家
鋼管		ガス暖間湯沸器	耐・家
普通鋼熱間鋼管	建・土 生・鋳	ガス風呂がま	建・建
特殊鋼熱間鋼管	生・鋳	石油ストーブ	耐・冷
冷間仕上鋼材		石油温風暖房機	耐・冷
普通鋼冷延広幅帯鋼	生・鋳	石油温水給油暖房機	建・建
普通鋼冷延電気鋼帯	生・鋳	その他の金属製品	
冷間ロール成形軽量形鋼	建・建	鋼索	生・鋳
特殊鋼冷間仕上鋼材	生・鋳	金鋼	建・建
特殊鋼磨棒鋼	生・鋳	電気溶接棒	生・鋳
めっき鋼材		ドラム缶	生・鋳
ブリキ	生・鋳	18リットル缶	生・鋳
ティンフリースチール	生・鋳	食缶	生・鋳
亜鉛めっき鋼板	生・鋳	一般缶	生・鋳
鋳鍛造品		架線金物	生・他
鍛鋼品	生・鋳	かさね板ばね	生・鋳
鋳鋼品	生・鋳	線ばね	生・鋳
鉄鉄鋳物	生・鋳	うす板ばね	生・鋳
鉄系鍛造品	生・鋳	超硬チップ	生・鋳
非鉄金属工業		可鍛鋳鉄製鉄管継手	建・土
非鉄金属地金		作業工具	生・鋳
アルミニウム合金地金	生・鋳	機械刃物	生・鋳
アルミニウム二次地金	生・鋳	粉末冶金製機械材料	生・鋳
アルミニウム二次金地金	生・鋳	粉末冶金製磁性材料	生・鋳
電気金	生・鋳	産業用アルミニウム製品	生・鋳
電気鋼	生・鋳	飲料用アルミニウム缶	生・鋳
電気鉛	生・鋳	一般機械工業	
亜鉛	生・鋳	ボイラ 原動機	
伸鋼・アルミニウム圧延製品		はん用内燃機関	生・鋳
伸鋼製品	生・鋳	水管ボイラ	資・電
アルミニウム圧延製品	生・鋳	ボイラ部品	生・鋳
アルミニウムはく	生・鋳	一般用蒸気タービン	資・電
電線・ケーブル		蒸気タービン部品	生・鋳
銅電線	生・鋳	土木建設機械	
通信用電線・ケーブル	資・通	装輪式トラクタ	資・農
電力用電線・ケーブル	資・電	装軌式トラクタ	資・建
アルミニウム線	資・電	建設用クレーン	資・建
電線・ケーブル用光ファイバ製	資・通	ショベル系掘削機械	資・建
非鉄金属鋳物		整地機械	資・建
銅合金鋳物	生・鋳	化学機械	
軽合金鋳物	生・鋳	ろ過機械	資・製

付表 3(b) (続)

業種品目	特殊分類	業種品目	特殊分類
分離機械	資・製	システム式金銭登録機	資・事
集じん機器	資・製	冷凍機・同応用製品	
熱交換器	資・製	往復動式冷凍機	生・鉦
混合・かくはん・粉碎機	資・製	ロータリー式冷凍機	生・鉦
反応用機器	資・製	乗用車エアコン用冷凍機	生・鉦
特殊産業機械		吸収式冷凍機	生・鉦
パルプ製紙機械	資・製	コンデンスユニット	生・鉦
射出成形機	資・製	パッケージ型エアコン	資・他
押出成形機	資・製	冷凍・冷蔵ショーケース	資・他
印刷機械	資・製	金型	
製版機械	資・製	プレス用金型	資・製
食料品加工機械	資・製	プラスチック用金型	資・製
木工機械	資・製	機械工具	
半導体製造装置	資・製	特殊鋼切削工具	生・鉦
風水力機械・油圧機器		ダイヤモンド工具	生・鉦
ポンプ	資・他	電気動工具	資・製
圧縮機	資・他	電動工具	資・製
送風機	資・他	その他の一般機械	
油圧機器	生・鉦	包装・荷造機械	資・製
空気圧機器	生・鉦	飲料用自動販売機	資・他
運搬機械		たばこ自動販売機	資・他
クレーン	資・製 資・他	一般機械器具部品	
コンベヤ	資・製 資・他	固定比変速機	生・鉦
エレベータ	建・建	歯車	生・鉦
自動立体倉庫装置	資・他	スチールチェーン	生・鉦
産業ロボット		軸受	生・鉦
プレイバックロボット	資・製	一般用パルプ・コック	生・鉦
数値制御ロボット	資・製	自動調整弁	生・鉦
産業用機械		給水栓	生・鉦
動力耕うん機	資・農	電気機械工業	
田植機	資・農	回転電気機械	
コンバイン	資・農	一般用エンジン発電機	資・電
農業用乾燥機	資・農	非標準単相誘導電動機	生・鉦
金属工作機械		非標準三相誘導電動機	生・鉦
数値制御施盤	資・製	サーボモータ	生・鉦
研削盤	資・製	小形電動機	生・鉦
専用機	資・製	静止電気機械	
マシニングセンター	資・製	標準変圧器	資・電
数値制御放電加工機	資・製	非標準変圧器	資・電
金属加工機械		電力変換装置	資・電
圧延機械	資・製	アーク溶接機	資・製
鉄鋼用ロール	資・製	開閉制御装置 機器	
液圧プレス	資・製	開閉制御装置	資・電
機械プレス	資・製	電磁開閉器	生・鉦
繊維機械		電磁リレー	生・鉦
化学繊維機械	資・製	プログラマブルコントローラ	資・製
紡績機械	資・製	低圧遮断器	建・建
準備機械	資・製	電磁クラッチ	生・鉦
機械	資・製	民生用電気機械	
編組機械	資・製	セパレータ型エアコン	耐・冷
工業用ミシン	資・製	電子レンジ	耐・家
事務用機械		電気がま	耐・家
謄写機	資・事	電気冷蔵庫	耐・家
静電間接式複写機	資・事	換気扇	耐・建
デジタル・カラー複写機	資・事	電気洗濯機	耐・家
ワードプロセッサ	耐・教	電気掃除機	耐・家

付表 3(b) (続)

業種品目	特殊分類	業種品目	特殊分類
配線・証明用器具		ミッドレンジコンピュータ	資・事
シールドビーム形電球	生・鉦	パーソナルコンピュータ	資・事 耐・教
蛍光ランプ	非・家 生・他	外部記憶装置	資・事
配線器具	建・鉦	入出力装置	資・事
一般用白熱灯器具	耐・装	端末装置	資・事
自動用白熱灯器具	生・鉦	電子応用装置	
蛍光灯器具	建・建 耐・装	応用X線装置	資・他
通信機械		医療用超音波応用装置	資・他
コードレスホン	耐・装	電子顕微鏡	資・他
ボタン電話装置	資・事	産業用テレビ装置	資・通
ファクシミリ	資・事 耐・教	電気計測器	
電子交換機	資・通	電気測定器	資・製
デジタル伝送装置	資・通	半導体IC測定器	資・製
固定通信装置	資・通	工業用計測制御機器	資・製
PHS・携帯電話	資・事 耐・教	電池	
ポケットベル	資・事 耐・教	筒型マンガン乾電池	非・家
基地局通信装置	資・通	アルカリマンガン乾電池	非・家
民生用電子機械		リチウム電池	非・家
カラーテレビ	耐・教	鉛蓄電池	生・鉦
ビデオテープレコーダ	耐・教	アルカリ蓄電池	生・鉦
ビデオディスクプレーヤ	耐・教	リチウムイオン蓄電池	生・鉦
ビデオカメラ	耐・教	輸送機械工業	
カーナビゲーション	耐・教	乗用車	
ステレオ	耐・教	軽乗用車	耐・乗
デジタルオーディオディスクプレーヤ	耐・教	小型乗用車	耐・乗
カーステレオ	生・鉦	普通乗用車	資・輸 耐・乗
通信・電子部品		バス	
抵抗器	生・鉦	小型バス	資・輸
固定コンデンサ	生・鉦	大型バス	資・輸
変成器	生・鉦	トラック	
水晶振動子	生・鉦	軽トラック	資・輸 耐・乗
コネクタ	生・鉦	小型トラック	資・輸
スイッチ	生・鉦	普通トラック	資・輸
プリント配線板	生・鉦	自動車部品	
磁気ヘッド	生・鉦	機関部品	生・鉦
磁気テープ	非・教	駆動伝導・操縦装置部品	生・鉦
スイッチング電源	生・鉦	懸架制動装置部品	生・鉦
カラーテレビ用ブラウン管	生・鉦	シャシ・車体部品	生・鉦
コンピュータ関連用ブラウン管	生・鉦	乗用車用エアコン	生・鉦
アクティブ型液晶素子	生・鉦	二輪自動車	
パッシブ型液晶素子	生・鉦	二輪自動車 (125cc以下)	耐・乗
半導体素子		二輪自動車 (125cc超)	耐・乗
シリコンダイオード	生・鉦	産業車両	
整流素子	生・鉦	ファークリフトトラック	資・輸
トランジスタ	生・鉦	シャベルトラック	資・建
光電変換素子	生・鉦	船舶・同機関	
集積回路		船用ディーゼル機関	生・鉦
線形半導体集積回路	生・鉦	鋼船	資・輸
バイポーラ型半導体集積回路	生・鉦	鉄道車両	
モス型半導体集積回路(論理素子)	生・鉦	鉄道車両	資・輸
モス型半導体集積回路(記憶素子)	生・鉦	精密機械工業	
混成集積回路	生・鉦	計測機器	
半導体部品		工業用長さ計	生・鉦
シリコンウェーハ	生・鉦	ガスメータ	資・他
電子計算機		水道メータ	資・他
はん用コンピュータ	資・事	工業用計重機	資・他

付表 3(b) (続)

業種品目	特殊分類	業種品目	特殊分類
精密測定機	資・他	硝酸	生・鉍
分析機器	資・他	硫酸	生・鉍
試験機	資・他	酸化亜鉛	生・鉍
測量機器	資・建	酸化第二鉄	生・鉍
光学機械・同部品		酸化チタン	生・鉍
24mm・36mm カメラ	耐・教	カーボンブラック	生・鉍
カメラ用交換レンズ	耐・教	活性炭	生・鉍
時計		けい酸ナトリウム	生・鉍
電池式ウォッチ (完成品)	耐・教	自動車排気ガス浄化用触媒	生・鉍
電池式ウォッチ (ムーブメント)	生・鉍	高压ガス	
電池式クロック	耐・装	酸素	生・鉍
窒素・土石製品工業		窒素	生・鉍
ガラス・同製品		アルゴン	生・鉍
板ガラス	建・建 生・鉍	石油系芳香族	
安全ガラス	生・鉍	純ベンゼン	生・鉍
ガラス短繊維製品	建・建	純トルエン	生・鉍
ガラス長繊維製品	生・鉍	キシレン	生・鉍
ガラス基礎製品	生・鉍	パラキシレン	生・鉍
ガラス製容器類	生・鉍	環式中間物・合成染料	
台所・食卓用ガラス製品	非・家	スチレンモノマー	生・鉍
セメント・同製品		トリレンジイソシアネート	生・鉍
セメント	建・建 建・土	カプロラクタム	生・鉍
遠心力鉄筋コンクリート管	建・土	シクロヘキサン	生・鉍
遠心力鉄筋コンクリートポール	資・電	フェノール	生・鉍
遠心力鉄筋コンクリートパイル	建・建	無水フタル酸	生・鉍
護岸用コンクリートブロック	建・土	高純度テレフタル酸	生・鉍
道路用コンクリート製品	建・土	有機ゴム薬品	生・鉍
プレストレストコンクリート製品	建・建	合成染料	生・鉍
石綿ストレート	建・建	有機薬品	
気泡コンクリート製品	建・建	エチレン	生・鉍
陶磁器・ファインセラミックス		酢酸	生・鉍
タイル	建・建	エチレングリコール	生・鉍
衛生用陶磁器	建・建	二塩化エチレン	生・鉍
電気用陶磁器	生・他	プロピレン	生・鉍
台所・食卓用陶磁器	非・家	ポリプロピレングリコール	生・鉍
ファインセラミックス (機能材)	生・鉍	合成アセトン	生・鉍
ファインセラミックス (構造材)	生・鉍	アクリロニトリン	生・鉍
その他の窒素・土石製品		合成オクタノール	生・鉍
耐火煉瓦	生・鉍	合成ブタノール	生・鉍
不定型耐火物	生・鉍	ブタジエン	生・鉍
固型電極	生・鉍	ホルマリン	生・鉍
研削砥石	生・鉍	フタル酸系可塑剤	生・鉍
せっこうボード	建・建	プラスチック	
生石灰	生・鉍	フェノール樹脂	生・鉍
化学工業		メラミン樹脂	生・鉍
同(除、医薬品)		不飽和ポリエステル樹脂	生・鉍
化学肥料		アルキド樹脂	生・鉍
アンモニア	生・鉍	エポキシ樹脂	生・鉍
尿素	生・鉍 生・他	ウレタンフォーム	生・鉍
硫酸アンモニウム	生・他	ポリエチレン	生・鉍
複合肥料	生・他	ポリスチレン	生・鉍
ソーダ工業製品		ポリプロピレン	生・鉍
か性ソーダ	生・鉍	メタクリル樹脂	生・鉍
ソーダ灰	生・鉍	ポリビニルアルコール	生・鉍
液体塩素	生・鉍	塩化ビニル樹脂	生・鉍
無機薬品・顔料・触媒			

付表3(b)(続)

業種品目	特殊分類	業種品目	特殊分類
ポリアミド系樹脂成形材料	生・鉦	パルプ	
ふっ素樹脂	生・鉦	製紙パルプ	生・鉦
ポリカーボネート	生・鉦	紙	
ポリアセタール	生・鉦	新聞巻取紙	生・鉦
ポリエチレンテレフタレート	生・鉦	印刷用紙(非塗工類)	生・鉦
合成ゴム		印刷用紙(塗工)	生・鉦
合成ゴム	生・鉦	情報用紙	生・他
写真感光材料		包装用紙	生・鉦
白黒X線用フィルム	生・他	衛生用紙	非・家
白黒特殊フィルム	生・鉦	板紙	
カラーロールフィルム	非・教	段ボール原紙	生・鉦
カラー印画紙	生・他	紙器用板紙	生・鉦
油脂製品・界面活性剤		紙加工品	
直分脂肪酸	生・鉦	段ボールシート	生・鉦
浴用・固形石けん	非・家	繊維工業	
身体洗剤	非・家	化学繊維	
合成洗剤	非・家	人絹糸	生・鉦
柔軟仕上げ剤	非・家	スフ	生・鉦
漂白剤	非・家	合成繊維(長繊維)	生・鉦
陰イオン界面活性剤	生・鉦	合成繊維(短繊維)	生・鉦
非イオン界面活性剤	非・鉦	紡績	
化粧品		綿糸	生・鉦
頭髪用化粧品	非・家	毛糸	生・鉦
皮膚用化粧品	非・家	合成繊維紡績糸	生・鉦
仕上用化粧品	非・家	織物	
塗料・印刷インキ		綿織物	生・鉦
合成樹脂塗料	建・建 生・鉦	毛織物	生・鉦
シンナー	生・鉦	絹・絹紡織物	生・鉦
印刷インキ	生・鉦	人絹織物	生・鉦
医薬品	非・家	ビスコーススフ織物	生・鉦
石油・石炭製品工業		合成繊維織物(長繊維)	生・鉦
石油製品		合成繊維織物(短繊維)	生・鉦
揮発油	非・教	タオル地	生・鉦
ナフサ	生・鉦	染色整理	
ジェット燃料油	生・他	綿織物染色整理	生・鉦
灯油	非・家	合成繊維織物染色整理	生・鉦
軽油	生・他	ニット生地染色整理	生・鉦
A重油	生・鉦 生・他	衣類	
C重油	生・鉦 生・他	ニット製外衣	非・被
潤滑油	生・鉦	織物製外衣	非・被
アスファルト	建・土	下着	非・被
石炭製品		補整着	非・被
コークス	生・鉦	靴下	非・被
プラスチック製品工業		その他の繊維製品	
プラスチック製フィルム・シート	生・鉦	タフテッドカーペット	建・建
プラスチック製板	建・建	不織布	生・鉦
合成皮革	生・鉦	ニット生地	生・鉦
プラスチック製パイプ	建・建	食料品・たばこ工業	
プラスチック製機械器具部品	生・鉦	肉製品	
日用品・雑貨プラスチック製品	非・家	ハム	非・食
プラスチック製容器(中空成形)	非・鉦	ソーセージ	非・食
プラスチック製容器(中空成形)	非・鉦	ベーコン	非・食
プラスチック製建材	建・建	乳製品	
発泡プラスチック製品	生・鉦	練乳・粉乳	生・鉦
強化プラスチック製品(板・型物)	建・建	バター	非・食
パルプ 紙・紙加工品工業		チーズ	非・食

付表 3(b) (続)

業種品目	特殊分類	業種品目	特殊分類
牛乳	非・食	工業用ゴム製品	生・鉱
乳飲料	非・食	皮革製品工業	
アイスクリーム	非・食	製革	生・鉱
水産製品		革靴	非・被
水産缶・瓶詰	非・食	家具工業	
加工海苔	非・食	金属製家具	
魚肉ハム・ソーセージ	非・食	金属製机	資・事
水産練製品	非・食	金属製いす	資・事
水産佃煮	非・食	金属製棚・保管庫類	資・事
鰹・削り節	非・食	流し・ガス調理台	建・建
野菜・果実製品		システムキッチン	建・建
野菜缶・瓶詰	非・食	金属製間仕切り	資・事
果実缶・瓶詰	非・食	木製家具	
野菜漬物	非・食	木製たんす	耐・装
油脂・調味料		ドレッサー	耐・装
味噌	非・食	木製棚	耐・装
醤油	非・食	木製机・テーブル	耐・装
ソース	非・食	木製いす	耐・装
トマトケチャップ	非・食	木製ベット	耐・装
マヨネーズ	非・食	木材・木製品工業	
ドレッシング	非・食	製材	建・建
食酢	非・食	普通合板	建・建 生・鉱
精製糖	生・鉱	特殊合板	建・建 生・鉱
異性化糖	生・鉱	新聞・出版業	
食用油	非・食 生・鉱	新聞	非・教
マーガリン	非・食	書籍	非・教
製粉・同製品		月刊誌	非・教
小麦粉	生・鉱	週刊誌	非・教
ブレックス	非・食	その他製品工業	
食パン	非・食	楽器	
菓子・調理パン	非・食	ピアノ	耐・教
即席麺	非・食	電気・電子ピアノ	耐・教
麺	非・食	電子キーボード	耐・教
その他の食料品		文具	
ビスケット類	非・食	シャープペンシル	非・教 生・他
米菓	非・食	ボールペンシル	非・教 生・他
調理缶・瓶詰	非・食	マーキングペン	非・教 生・他
冷凍調理食品	非・食	玩具	
清涼飲料		電子応用玩具	耐・教 非・教
炭酸飲料	非・食	プラスチック製玩具	非・教
果実飲料	非・食	鉱業	
コーヒー・茶系飲料	非・食	石炭	生・他
インスタントコーヒー	非・食	金鉱	生・鉱
酒類		けい石	建・土 生・鉱
ビール	非・食	石灰石	建・土 生・鉱
清酒	非・食	原油	生・鉱
焼酎	非・食	天然ガス	生・他
ウイスキー	非・食		
リキュール	非・食		
たばこ			
たばこ	非・教		
その他工業			
ゴム製品工業			
自動車タイヤ チューブ	資・輸 生・鉱		
ゴムベルト	生・鉱		
ゴムホース	生・鉱		

特殊分類の略称		
資本財	製造設備用	耐久消費財
資・製	製造設備用	耐・家 家事用
資・電	電力用	耐・冷 冷暖房用
資・通	通信・放送用	耐・装 家具・装備品用
資・農	農業用	耐・教 教養・娯楽用
資・建	建設用	耐・乗 乗用車・二輪車
資・輸	輸送用	非・耐 耐久消費財
資・事	事務用	非・家 家事用
資・他	その他	非・教 教養・娯楽用
建設財		非・被 被覆・覆き物
建・建	建築用	非・食 飲食料品
建・土	土木用	生産財
		生・鉱 鉱工業用
		生・他 その他用

出所：通産省鉱工業指数年報

付表4：最終需要財と生産財の判定基準

＜一般原則＞		
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「...の補助機械」は最終。</li> <li>• 「...の部分品及び附属品」は生産。</li> <li>• 「...並びにその部分品及び附属品」で...が最終の場合、日本における96年のHS9桁レベルの輸入額が大きい方に合わせる。</li> <li>• くずや解体用のものは中間。</li> <li>• 「その他のもの」は東京税関税関相談官室の事前教示回答書検索用端末機で事例を調べたが、それでもわからなければ折半。</li> </ul>		
＜個別品目＞		
	最終需要財	生産財
タイヤ		• タイヤ及びインナーチューブ
燃料棒		• 未使用の核燃料要素
工具	• 手持の空気動工具や電動工具本体	• 作業工具、機械刃物・交換用刃、特殊鋼切削工具やダイヤモンド工具
原動機	• その他のボイラーやタービン、内燃機関はじめ原動機	• 輸送機器（含：船外機）及びロケットの推進用に使用されることが明らかなボイラーやタービン、内燃機関はじめ原動機
ポンプ	• その他のポンプ（含：パワー・ステアリング用油圧ポンプ）や気体圧縮機、送風機	• ピストン式内燃機関の燃料、潤滑油、冷却媒体用ポンプ；冷蔵・冷凍機器用気体圧縮機；内燃機関用排気タービン過給機
空調	• 冷蔵・冷凍機器用やエアコン（除：カーエアコン）、ヒートポンプ及び熱交換器	• カーエアコン（自動車用品として）
清浄	• その他のろ過機及び清浄機	• 内燃機関の潤滑油または燃料油、吸気用ろ過機及び清浄機
型	• ダイスや成形用の型；金属圧延機用ロール；活字やプレート、シリンダーなど印刷用品	
保持具	• ツールホルダーやチャック、スキー締め具など保持用アタッチメント	
周辺機器	• 出入力装置、外部記憶装置	

付表 4 (続)

< 個別品目 >		
	最終需要財	生産財
機械要素		<ul style="list-style-type: none"> <li>• コックや弁、軸受、歯車やはずみ車、ギアボックスその他変速機や伝動軸、ガスケットなど</li> </ul>
回転電機	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 交流発電機及び原動機付発電機、変圧器、ロータリー・コンバーターなど</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• モーター及びスタティック・コンバーター(含：放電管用安定器)、直流発電機</li> </ul>
電池	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 一次電池</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 蓄電池</li> </ul>
航行機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 輸送機器用を含むレーダーや無線機器、羅針盤など</li> </ul>	
静止電機	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 電力用開閉制御装置、低圧遮断機など電気回路保護用機器やヒューズ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 電磁開閉器や電磁リレー、電磁クラッチなど</li> </ul>
電球	<ul style="list-style-type: none"> <li>• その他の電球、放電管、エックス線管</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• シールドビーム・ランプやブラウン管；ランプホルダー及びソケット</li> </ul>
電線	<ul style="list-style-type: none"> <li>• その他の被覆電線・ケーブル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 銅電線及び輸送機器用配線セット、光ファイバー</li> </ul>
電気用品		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 電極炭素やがい子など絶縁用品</li> </ul>
光学	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 眼鏡、眼鏡用レンズ、カメラ用レンズ、望遠照準器</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 眼鏡フレーム</li> </ul>
医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 医療用の注射管針、縫合用針、カテーテルなど</li> </ul>	
容器		<ul style="list-style-type: none"> <li>• プラスチック製容器及び袋</li> </ul>
金網	<ul style="list-style-type: none"> <li>• その他の金属製ワイヤクロス及びワイヤグリル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 触媒</li> </ul>
媒体	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 磁気テープなど記録用媒体</li> </ul>	
自動車	<ul style="list-style-type: none"> <li>• カーナビ(航行用機器として)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• カーステレオ及びカーエアコン</li> </ul>

付表4(続)

< 個別品目 >								
	最終需要財				生産財			
時計								<ul style="list-style-type: none"> <li>• ウォッチ・ムーブメントや携帯用時計のバンド及びブレスレット</li> </ul>
< 判定不能 = 折半 >								
711590	741991	741999	750860	761699	780600	790700*	800700	961590

\* :88年版では790790